

## 【論 文】

## 近代期の木曾銀行と木曾地域経済

中 西 聡

はじめに

本稿は、長野県の地域金融史研究の一環として、同県西筑摩郡唯一の本店銀行であった木曾銀行を素材として、木曾地域経済の展開に木曾銀行が果たした役割を解明することを課題とする。ここでの木曾地域の範囲は西筑摩郡とするが、近代期に西筑摩郡を構成する木曾谷の村々では、近世期から尾張藩直轄の森林が広がっており、中山道沿いに宿場町が点在していた<sup>(1)</sup>。近代初頭にそれらの森林の大部分が官有林に編入され、後にそれらの大部分が御料林に編入された。近世期は木曾山のかなりの部分（「明山」）に立ち入って刈敷や薪を採取する用益権が地域住民に認められていたが、近代期の官有林（後に御料林）への編入により、地域住民の森林用益権が否定され、それをめぐって木曾谷村々が旧「明山」の下戻運動を起こし、そのことがその後の木曾地域の地域社会のあり方に大きな影響を与えた。

「明山」とは、近世期に地域住民が入会権をもっていた山で、明治政府は当初、旧「明山」を官と民が「資用の権を分有」する山林と位置付けたが、最終的に官有とした<sup>(2)</sup>。それに対し、1881（明治14）年5月に西筑摩郡21ヶ村の戸長の連名で、明山は人民の所有にすべきと長野県への訴えが起こされた。長野県は、木曾谷山林は農商務省山林局直轄であり、受理できないとしたが、村々はさらに農商務省へ訴え、農商務省がその訴えを却下したことでこの時の下戻運動は終了した。

その後1889年5月に西筑摩郡の官有林約35万町歩が御料林に編入され、貯木所用地も御料

地に編入された。それに対し、西筑摩郡1町15ヶ村（21ヶ村が合併で1町15ヶ村になっていた）は1898年6月に連名で、御料局が画定した官民区分の境界の改定を宮内大臣へ陳情した。改定によって旧「明山」地域のうち約6万町歩を民有地に編入してもらうことを意図したのであるが、訴える先が御料局となったため、「哀願」として温情を求める方向へと展開した。それに合わせて、長野県へも1899年2月に西筑摩郡1町15ヶ村の連名で官民区分の境界の改定を求める「建議書」を提出したものの、同年8月に西筑摩郡町村の「哀願」は御料局から却下された。

こうした下戻運動のなかで、森林用益権を失って生活が困窮した地域住民による盗伐が頻出し、最終的に御料局が恩賜金を下付することで決着が付けられた。その結果、西筑摩郡に、1905年より毎年1万円、1920年より毎年4万円の恩賜金が下付されることとなり、郡はそれを各町村に配分したが、結局地域住民が森林用益権を回復することはできなかった。こうした下戻運動の経過を見ると、町村主導で行われ、当初は用益権を主張したものの、主張のトーンは次第に弱まり、哀願として温情を求め、最終的には恩賜金下付を哀願する状況となり、その形で決着を見た。とは言え、西筑摩郡全体が一体となつての官への運動の経験は、地域社会の連帯性を強めることになったと考えられる。

なお、下戻運動挫折の結果、表1に見られるように西筑摩郡では民有林の比率が少なく、民有地の土地区分としては原野が多かったことが判る。これは馬の放牧に利用されていたと考えられ、養蚕・生糸製造・馬生産が西筑摩郡の主

な産業であった。そして西筑摩郡の普通銀行への預金額は年間合計でみて貸付額よりかなり多く、資金需要が少なかったことも見て取れる。表2より西筑摩郡各町村の状況を詳しく見ると、福島町では製材業・製糸業が比較的盛んで、上松町や楢川村で養蚕業や木炭製造が盛んであった。そして木祖村では馬の飼育が盛んであり、大桑村では西洋紙の生産が行われていた（各町村の位置関係は地図を参照）。

### 1. 木曾銀行の設立

前述のように官民区分の境界の改定で旧「明山」の民有地への編入を求める「建議書」を西筑摩郡1町15ヶ村の連名で長野県に提出し、下戻運動が盛り上がるなかで、1899（明治32）年5月に木曾銀行が設立された<sup>(3)</sup>。その創立主旨

書によれば、「漸ク昨年ニ至リ信濃商業銀行及十四銀行ノ支店ヲ福島町ニ設置スルノ挙アリテ多少ノ便宜ヲ得タルガ如シト雖ドモ、沈思黙考スレバ是レ却テ我が木曾人民ガ最モ警戒ヲ加ヘザルベカラザルノ一事ト云ハザルベカラズ、如何トナレバ両銀行ハ其株主ノ本郡ニアルモノ僅カニ指ヲ屈スルニ過ギズ、故ニ両支店ノ利益ハ専ラ他郡人ヲ利スルノ料トナリ、本郡民ハ少シク金融ノ便ヲ得ルノ感アルモ其ハ日ニ月ニ福利ヲ他郡ニ吸集セラレツツアルヲ思ヘバ転タ寒心ニ堪ヘザルモノアリ」とあり、他郡の銀行の支店が福島町に設置されたものの、その利益が他郡に流れることへの対抗から、福島商工会を挙げて地元銀行を設立するに至った。創立時の名目資本金額は10万円（1株50円）で福島町に本店を置き、川合勘助が頭取に選ばれた。主旨

表1 西筑摩郡主要統計

年\単位	官有地 〔御料林〕 町歩	民有地〔有租地〕				現住		養蚕			生糸		馬飼育頭数	御料林 林産物 (県全体)	普通銀行		郵便貯金		
		全体	内 山林	内 原野	戸数	人口	実戸数	収穫量	価額	生産量	価額	預金額			貸付額	預入額	払渡額		
1884					7,300	38,458					1,649		7,595						
1886					7,332	38,755					2,278		6,906					4,298	1,628
1888	351,723	47,624			7,457	40,057					3,739		9,038					3,696	2,415
1890	351,016	47,719			7,325	40,674					12,360		7,936					4,066	4,376
1892	351,047	47,871			7,514	40,961					4,987		7,537					5,301	2,994
1894	351,072	47,852			7,573	41,359					5,947		7,041					5,948	4,984
1896	348,852	47,884	14,491	28,666	7,583	41,754					6,235		7,529					8,779	4,752
1898	350,726	47,777	14,496	28,652	7,618	42,441					4,754		8,132					6,244	8,452
1900	350,726	47,844	14,219	28,568	7,658	42,782					5,350		8,046					8,830	10,479
1902	350,702	47,706	14,219	28,565	7,783	43,215					4,569		8,063					7,824	7,713
1904	[348,571]	47,881	14,218	28,615	7,677	44,018							7,631					12,435	9,582
1906	[384,565]	[47,780]	[14,290]	[29,537]	7,893	45,481													
1908	[348,401]	[47,778]	[14,315]	[28,501]	8,119	46,127							6,499			864,092	475,292	146,708	95,520
1910	[348,407]	[47,059]	[13,909]	[28,249]	8,177	47,211							6,084			1,181,952	588,712	125,408	130,880
1912	[348,173]	[47,112]	[14,039]	[28,149]	8,297	47,930							5,593			1,554,530	713,301	137,614	131,717
1914	[105,615]	[47,297]	[14,276]	[28,121]	8,573	49,463							5,859			1,846,708	869,829	162,990	164,233
1916	[105,626]	[47,328]	[14,276]	[28,112]	9,193	51,340							5,841			2,203,681	1,088,956	432,806	260,872
1918	[105,756]	[47,010]	[14,011]	[28,021]	9,457	52,656							5,756	2,013,002	4,317,705	826,984	836,927	616,950	
1920	[105,672]			[27,871]	9,749	53,590	5,336	[19,099]	1,037,224				5,360	7,468,623	8,029,819	1,173,659	924,069	924,115	
1922	[105,657]	[46,633]	[13,871]	[27,706]	9,884	55,748	5,311	210,025	1,998,139	15,895	1,656,838	4,265	3,402,659	8,215,256	854,451	1,141,157	1,018,619		
1924	[105,658]	[46,932]	[14,212]	[27,713]			4,719	211,479	1,764,479	21,164	1,559,541	4,379	4,578,706	9,534,179	2,298,951	1,521,912			
1926	[105,658]	[46,543]	[13,805]	[27,707]		58,300	4,907	241,586	1,994,294	19,250	1,489,903	5,406		8,245,657	1,991,390	1,530,136			
1928	[105,666]	[46,546]	[13,832]	[27,694]		58,700	4,612	219,833	1,286,918	20,611	1,360,350	5,211	4,068,479	6,323,874	1,451,904	1,755,109			
1930	[105,666]	[46,516]	[13,821]	[27,673]	11,476	58,998	4,875	249,843	686,950	21,950	955,367	5,027	3,355,764					2,011,253	
1932	[105,672]	[46,294]	[13,901]	[27,417]		59,500	4,563	224,869	709,356	18,798	504,702	5,137	2,261,698					2,323,842	
1934	[105,600]	[46,294]	[13,901]	[27,417]		59,900	4,611	178,750	386,068	26,108	812,345	4,798	3,475,749					2,479,195	
1936	[104,608]	[46,871]	[14,040]	[27,468]		60,500	4,406	171,847	799,354	29,974	1,275,827	4,741	3,593,082					2,919,707	
1938	[104,915]					61,100	4,301	164,642	778,948	35,499	1,473,441		5,985,978					3,956,836	
1940	[104,003]						4,070	177,050	1,791,157	41,850	2,718,470		9,766,438					6,503,267	

(出所)長野県編『長野県史』近代史料編、別巻統計（1・2）、長野県史刊行会、1985・89年より作成。  
 (注)官有地欄の[ ]内は御料林面積、民有地欄の[ ]内は有租地面積、収穫量欄の[ ]内は単位が石でそれ以外は貫。御料林林産物価額は長野県全体を示す。なお西筑摩郡の御料林面積は長野県全体の御料林面積の約65～75%を占める。普通銀行の預金・貸付額は期間合計。

書にある発起人の引き受け株数は、川合勘助と千村定吉が各 200 株、小野廣助と原喜兵衛と宮下虎三と山下平八が各 100 株、原助蔵が 80 株、大澤紋一郎・永井治寛・高瀬薫・原安右衛門・小島清助が各 50 株であった。そのうち宮下は山口村、山下は開田村でその他はいずれも福島町在住である。表 2 に戻ると、1918 (大正 7) 年時点の木曾銀行の株主と所有株数は、やはり福島町が多いものの、田立村を除き、株主が西筑摩

郡 1 町 14 ケ村に分散していた。そして西筑摩郡全体で養蚕・生糸生産量の拡大がみられた 1920 年代前半を経た後の 1927 (昭和 2) 年時点の木曾銀行の株主と所有株数を西筑摩郡についてみると、上松町・三岳村・大桑村など増資に伴って福島町以上に所有株数を延ばした町村が見られ、全体として 1918 年時点よりも 1927 年時点の方が株主数・所有株数の分散は進んだ。

そして表 3 を見ると、設立時の木曾銀行は福

表 2 1927 年頃西筑摩郡各町村概況

町村	福島町	上松町	榑川村	木祖村	奈川村	日義村	新開村	開田村	三岳村	王瀧村	大桑村	読書村	吾妻村	神坂村	山口村	田立村
人口 (人)	6,274	6,796	4,499	4,320	1,943	2,515	2,496	3,335	3,084	1,602	5,304	2,928	3,677	2,319	1,653	1,431
戸数 (戸)	1,360	1,363	805	900	386	438	411	550	497	322	1,038	620	747	422	273	249
田	106町歩	174町歩	19町歩	162町歩	18町歩	151町歩	177町歩	214町歩	277町歩	87町歩	194町歩	143町歩	107町歩	15町歩	85町歩	93町歩
畑	82町歩	146町歩	388町歩	310町歩	315町歩	135町歩	134町歩	340町歩	313町歩	98町歩	159町歩	96町歩	69町歩	49町歩	65町歩	40町歩
山林	665町歩	713町歩	1,228町歩	8,787町歩	2,598町歩	472町歩	1,641町歩	998町歩	848町歩	745町歩	3,725町歩	1,152町歩	786町歩	371町歩	202町歩	234町歩
原野	1,035町歩	1,785町歩	1,422町歩	3,179町歩	154町歩	1,977町歩	3,952町歩	3,010町歩	2,659町歩	1,700町歩	22町歩	1,241町歩	406町歩	1,166町歩	654町歩	503町歩
牛馬数 (頭)	馬337	馬365	馬56	360	馬150 牛340	馬600 牛20	馬621	馬300		馬221	馬328	馬250 牛3	馬154 牛9	333	180	130
歳出規模	89,170	79,399		48,600	44,692	40,112	44,075	32,518		35,991			63,609		64,045	23,523
重要物産																
木材	358,500	10,000			80,000	2,240石										
生糸	356,533		8,888				米	78,788			2,091石	2,400石		○	○	
馬	252,913			360頭										○		
漆器	155,500		780,600							西洋紙	1,584万ポンド	八千屋柿	600			和紙
養蚕・繭		213,790	2,000石	21,500貫	101,000						23,891貫	12,000貫	89,889	○	○	
木炭	70,600	184,000貫		46,000	21,500貫						25,300貫	60,000貫			織物	1,515
石炭		30万貫									花崗石	5万才	竹	○	○	
塗櫛・木櫛		45,400	11万枚				麦・豆類	15,000				505石			○	
産駒			122頭									繭繻繻工	58,500			農産物
櫛笠・傘													35,000			
事業家		竹村栄三郎 宮本光太郎 原十次郎		小林松之助 篠原安太郎 湯川寛雄					田之上寅松	中越次郎吉					深田鑑吉 深田徳次郎	
1918上株主 延株数	57名 1,336株	12名 221株	7名 31株	11名 99株	1名 5株	15名 124株	17名 166株	6名 33株	6名 45株	12名 503株	3名 18株	4名 32株	15名 71株	4名 18株	2名 33株	0名 0株
1927上株主 延株数	144名 8,125株	37名 3,263株	11名 336株	15名 676株	7名 115株	30名 534株	47名 750株	4名 138株	24名 1,037株	20名 2,544株	4名 913株	4名 57株	14名 261株	12名 199株	1名 299株	0名 0株

(出所) 飯沼務編『長野県市町村提要 (第5版)』長野県市町村提要刊行会、1928年、1918年上半期・27年上半期「営業報告書 (木曾銀行)」(八十二銀行蔵、八十二文化財団保管)より作成。

(注) 田・畑・山林・原野面積は、四捨五入して町歩の単位で示した。歳出規模は1927年度を示し、単位は円。ただし田立村の歳出規模は1925年度。重要物産の単位は特に記載のない場合は円。重要物産欄の○は、種類は挙げられたが量・額が不明の場合。上松町は1922年までは駒ヶ根村。株主・延株数欄は木曾銀行の株主数とその延株数で、1918上は1918年上半期、1927上は1927年上半期を示す。木曾銀行全体の株主数と株数は、1918年上半期は183名で3,000株、27年上半期は422名で20,000株。

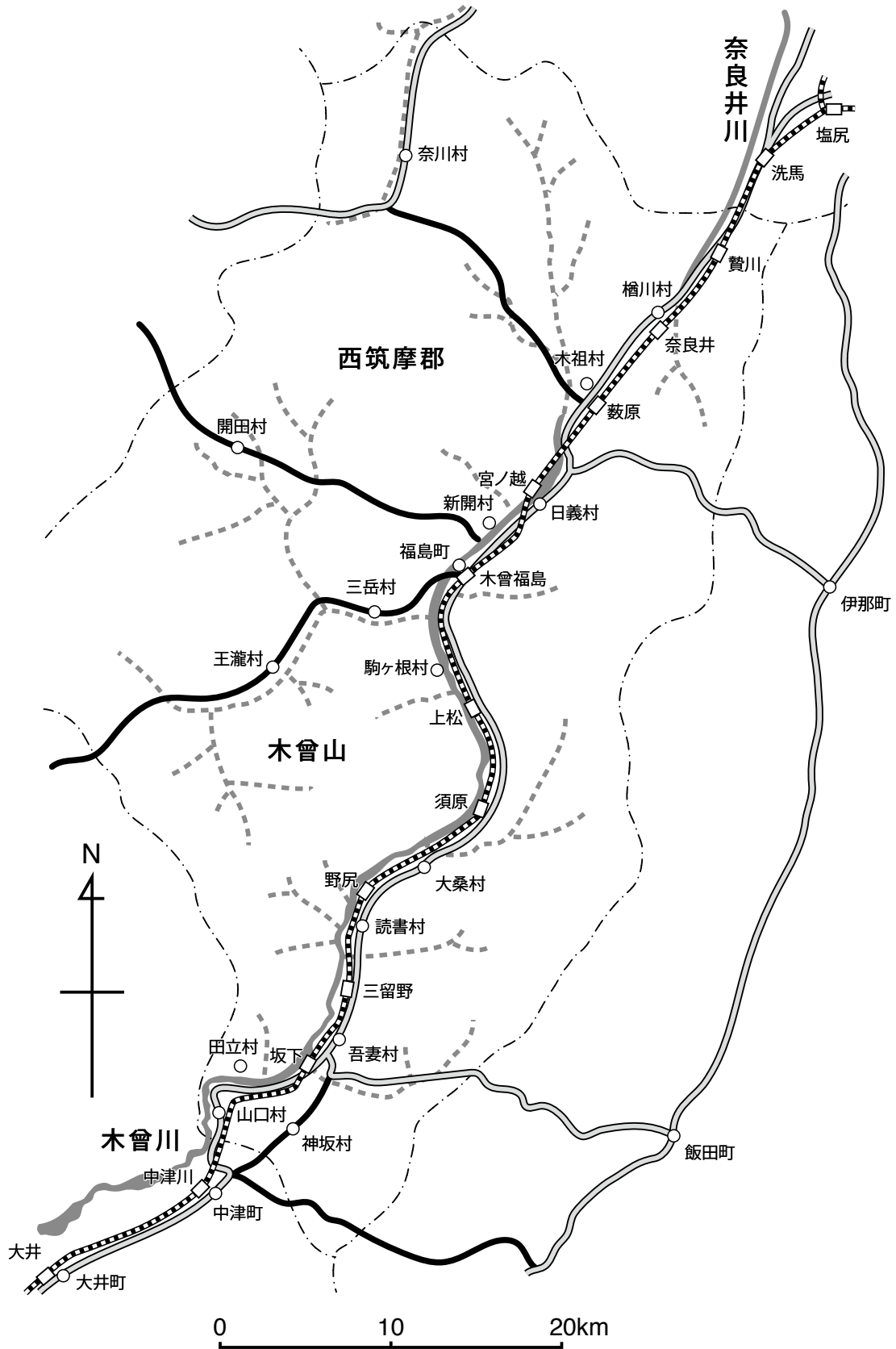
表 3 西筑摩郡銀行本支店の推移

1900年末	05年末	1910年末	15年末	1920年末	1925年末	1930年末
木曾銀行本店 (福島)	→	→	→	→	→	→
信濃銀行福島出張所	→	→	→	→		木曾銀行野尻出張所
信濃商業銀行福島支店		甲信貯蓄銀行福島支店	→	→		木曾銀行須原出張所
第十四銀行福島支店	→	甲信貯蓄銀行上松出張所 甲信銀行福島支店	→	→		木曾銀行王瀧出張所
				木曾銀行上松支店	→	→
				長野農工銀行福島出張所	→ (福島支店)	日本勧業銀行福島出張所
				柿本銀行木曾福島支店	中津川銀行三留野出張所	→
				柿本銀行上松支店	八百津銀行野尻支店	→

(出所) 各年度「銀行総覧」(『財政金融史料集成』第3集、復刻版コンパニオン出版、1985年)より作成。

(注) 信濃銀行 (1887年設立)の本店は長野市で1900年末時点の払込資本金は75万円。信濃商業銀行 (1896年設立)の本店は長野県松本町で1900年末時点の払込資本金は35万円。第十四銀行 (1897年設立)の本店は長野県松本町で1900年末時点の払込資本金は375,000円。甲信貯蓄銀行 (1900年設立)の本店は長野県上諏訪町で1910年末時点の払込資本金は12,500円。甲信銀行 (1900年設立)の本店は長野県上諏訪町で1910年末時点の払込資本金は117,500円。長野農工銀行 (1898年設立)の本店は長野市で1920年末時点の払込資本金は2,997,990円。柿本銀行 (1910年設立)の本店は北海道函館区で1920年末時点の払込資本金は347,900円。中津川銀行 (1898年設立)の本店は岐阜県中津町で1925年末時点の払込資本金は625,000円。八百津銀行 (1900年設立)の本店は岐阜県八百津町で1925年末時点の払込資本金は288,675円。日本勧業銀行の本店は東京。→は左欄に同じことを示す。05年末・15年末はそれぞれ1905年末・1915年末を示す。

地図 1914年頃の長野県西筑摩郡



(出所) 『明治十四年・大正五年 大日本分県地図』 昭和礼文社、1990年をもとに作成。

- (注)
- 郡境 (西側は県境)
  - 道
  - +— 官営鉄道線と駅
  - 大きな川
  - 小さな川
  - +— 主要街道

島本店のみで、それ以外に福島町に信濃銀行・信濃商業銀行・第十四銀行の支店・出張所が設置されたが、信濃商業銀行・第十四銀行は1910年までに西筑摩郡から撤退した。代わりに、蕪取引で西筑摩郡と生糸産地の上諏訪との繋がりが強まったために上諏訪町に本店のある甲信銀行・甲信貯蓄銀行の支店・出張所が1910年代に福島町・上松町に設置されたが、これらの銀行も1920年代前半に西筑摩郡から撤退した。そして1920年代後半には、木曾銀行の各支店が西筑摩郡に設置され、同郡の民間金融のかなりの部分を木曾銀行が担うことになったと考えられる。

とは言え、木曾銀行が設立した時期は、西筑摩郡で木曾銀行以外にほとんど会社は設立されていなかった。表4を見よう。出所資料では、1906年時点でも西筑摩郡の会社として、木曾銀行以外は上松酒造会社しか見られず、同年時点の上松酒造の払込資本金額は約1,000円にすぎなかったため、西筑摩郡には会社らしい会社は1906年時点ではまだ存在していなかったと思われる。とすれば、1900年代の木曾銀行の貸付先は自営業者が中心となったと考えられる。そこで表5より、前述の主旨書に見られた木曾銀行設立発起人の業種を確認すると、川合勘助は酒造業、小野廣助が蕪商、小島清助は醤油醸造業であり、その他の主要商工業者を見ると、製糸家・酒造業者・醤油醸造業者・旅館営業が多かった。1910年代以降は西筑摩郡でも会社設立が見られるようになるが、1900年代の主要商工業者がその後設立された諸会社の役員を主に務めており、会社経営を継続して担っていた。

## 2. 1910年代の木曾地域経済

木曾地域経済を大きく転換させることになったのは鉄道の開通であった<sup>(4)</sup>。官営鉄道中央線は、名古屋方面から1902(明治35)年には中津(川)まで開通し、1909年に須原まで開通し、塩尻方面からも1909年に奈良井まで開通し、1910年に須原—奈良井間が開通して名古屋から塩尻を通過して長野方面への鉄道が開通した。そして翌1911

年に中央線が全通することで、木曾地域から東京への鉄道も開通した。こうした鉄道の開通は、外部資本が木曾地域に目を付ける契機となった。表4に戻ると、1908年に木曾興業会社が東京の資本によって大桑村に設立され、西洋紙を製造した。木曾地域の御料林の事業化が始まり、御料林材の産業利用と結びついて東京資本が木曾地域へ進出したのである<sup>(5)</sup>。

また、木曾川水系の水力発電事業を木曾地域の地元資本が企画して1907年に福島電気会社、1912(大正元)年に鳥居電力会社を設立し、木曾地域への電灯供給を始めた。その後名古屋電灯会社の関係者がより大規模に木曾川水系の電源開発を目論んで、1916年に電気製鋼所会社を東京に、1918年に木曾電気製鉄会社を名古屋に設立した<sup>(6)</sup>。木曾電気製鉄は<sup>(7)</sup>、製鉄を行うとともに卸売電力の供給事業も行い、西筑摩郡吾妻村に木曾川から取水口を設けて水路を開削し、同郡山口村に賤母水力発電所を1918年から建設して1919年に名古屋電灯への電気の販売を開始した。同様に、木曾電気製鉄は西筑摩郡大桑村須原で取水し、同村野尻で発電する大桑発電所の建設も1918年から開始した。

その後同社は、1919年に木曾電気興業と名称を変更して、1921年に関西の電力会社と合併して大同電力会社となり、前述の大桑発電所も1921年に送電を開始した。大同電力は、会社設立後も西筑摩郡の木曾川流域の電源開発を進め、1922年に西筑摩郡大桑村須原に須原発電所、1923年に同郡上松町に桃山発電所、1923年に同郡読書村に読書発電所を完成させた。一方、電気製鋼所は1919年に福島電気を合併して、電力業と電灯業を兼営し、後に木曾川電力と名称を変更した。福島電気を経営していた地元資本家は、同社が電気製鋼所に合併された後も、福島電気社長の川合勘助が電気製鋼所取締役として残り、福島電気取締役の小野秀一も木曾川電力に名称変更後に同社の役員となり、最終的に小野秀一が木曾川電力常務取締役となった<sup>(8)</sup>。その意味で、地元電力会社が中央資本に合併され



た後も、発電所などが地元に残っているため経営面での継続性はある程度残されたと言える。

しかし、中央資本の木曾川水系の電源開発は、民有林の木材流送権や地元民の漁業権の侵害につながるため、「木曾川水利上に対する公益問題」として西筑摩郡全体が一体となって中央資本側と交渉することとなった<sup>(9)</sup>。その背景には、名古屋電灯が木曾川水系の電源開発に乗り出した際に、御料林の木材流送権への侵害が問題となり、御料林材の搬出のために多額の森林鉄道開

設費用を名古屋電灯が負担したことがあり、西筑摩郡各町村も補償を大同電力に求めた。結果的に大同電力は、1922年より26年間にわたって毎年3万円ずつ計78万円を西筑摩郡に寄付し、西筑摩郡はその寄付金を各町村に配分した。

このような電力会社の西筑摩郡への進出は、西筑摩郡の商工業者の構成を変化させることとなった。表5を見ると、1924年時点では、奥田秀太郎・清水治郎吉・三谷銀松・山森宗四郎・川村宇作などの土木請負業者が営業税額でみた

表4 西筑摩郡の会社一覧

(資本金の単位：万円)

会社名	所在	創業年	資本金	主要役員
①1906年時点				
木曾銀行	福島	1900	6.3	(頭)千村定吉、(常)永井清、(取)小野廣助、川合勘助、宮木光太郎、松原八郎
上松酒造	駒ヶ根	1905	0.1	(取)谷口仙之助、西村傳三郎、前野亀太郎
②1913年時点				
木曾興業	大桑	1908	24.0	(会) [大川平三郎]、(取) [折井政之丞]、[田中栄八郎]、[小西安兵衛]、[塩川幸太]
木曾銀行	福島	1900	6.3	(頭)千村定吉、(常)永井清、(取)川合勘助、小野秀一、武居午之助、宮木光太郎
福島電気	福島	1907	4.3	(社)川合勘助、(取)原喜兵衛、稲澤重衛、山中佐平、小野秀一
鳥居電力	木祖	1912	0.5	(取)川合勘助、湯川治右衛門、小野秀一、宮木幸太郎、中村歌治郎
福島水産	福島	1911	0.3	(取)川合兼吉、橋本新作、富田鎌吉
木曾福島駅用達	福島	1909	0.3	(取)原豊七、松岡銀之助、兒野兼若、中澤栄作、神村津
木曾林産商会合資	大桑	1910	[2.0]	(代表社員)木戸担一
伊保屋商店合名	福島	1911	[1.0]	(代表社員)森福太郎
③1920年時点				
木曾興業	大桑	1908	82.5	(社) [大川平三郎]、(取) [折井政之丞]、[田中栄八郎]、[小西安兵衛]、[塩川幸太]
木曾銀行	福島	1900	10.5	(取)川合勘助、永井清、小野秀一、藤澤安兵衛、武居午之助、千村篤、宮木光太郎
木曾輸送	駒ヶ根	1918	5.2	(取)平野隆策、川合勘助、藤澤満平、塚本清一郎、稲澤重衛、塚本竹吉、武居平造
福島製糸	福島	1917	4.8	(代)安井新七、(取)川合勘助、小野秀一、篠原梅太郎、[加藤金次郎]
小川水力電気	駒ヶ根	1919	2.5	(取)原諷訪吉、志水藤四郎、織田覚蔵、田中兼三郎、田中八左衛門
※電気製鋼所	東京	1916	164.4	(社) [福澤桃介]、(常) [寒川恒貞]、(取) [井上角五郎]、[角田正高]、川合勘助
④1927年時点				
木曾銀行	福島	1900	45.0	(頭)川合勘助、(取)小野秀一、武居午之助、藤澤安兵衛、千村篤、磯村竹四郎
木曾木材	福島	1921	25.0	(社)川合勘助、(専)小野秀一、(常)中越治郎吉、(取)川口長重、原十次郎、小林松之助
福島製糸	福島	1917	7.0	(代)安井新七、(取)川合勘助、小野秀一、篠原安太郎、[加藤林三郎]
繭糸工業	福島	1926	6.3	(代)川合勘助、(取)安井新七、上村栄助、竹腰又次郎、原栄吉、[加藤林三郎]
木曾輸送	駒ヶ根	1918	5.2	(代)大坪喜太郎、(取)宮本孫治郎、磯村竹四郎、清水半治郎、藤澤満平、塚本清一郎
上松運輸	駒ヶ根	1920	5.0	(代) [竹内龍雄]、(取) [平野定六]、[松下千代吉]、塚本清一郎、清水半治郎
木曾林業	福島	1922	2.5	(代)松岡銀之助、(取)平田源太郎、山下金太郎、廣瀬豊、田中新兵衛、藤澤満平
※木曾川電力	東京	1916	164.4	(社) [福澤桃介]、(常) [寒川恒貞]、(取) [井上角五郎]、川合勘助、小野秀一
⑤1934年時点				
木曾銀行	福島	1900	57.5	(頭)川合勘助、(常)小野秀一、(取)千村篤、川合勘七
木曾木材	福島	1921	35.0	(社)川合勘助、(常)小野秀一、(取)小林松之助、池口文治郎、武居午之助
福島製糸	福島	1917	16.5	(代)安井新七、(取)川合勘助、上村栄助、篠原安太郎、[加藤林三郎]、竹腰又次郎
上松合同運送	駒ヶ根	1920	10.0	(社) [鈴木信一]、(専) [松下千代吉]、(取)塚本清一郎、清水半治郎、[平野定六]
御嶽自動車商会	福島	1926	8.1	(社)小野秀一、(取)武居午之助、田中新兵衛、川合勘七、松原彦右衛門
木曾輸送	上松	1918	5.2	(社)塚本清一郎、(取)清水半治郎、大坪喜太郎、武居平造
木曾物産	木祖	1928	5.0	(社)篠原安太郎、(専)小林松之助、(取)古畑今朝茂、小口晴雄、古畑五郎兵衛、[川村卯作]
※木曾川電力	東京	1916	164.4	(社) [下出義雄]、(常)小野秀一、[志水懐民]、(取) [寒川恒貞]、川合勘助

(出所) 由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第10巻、柏書房、1989年、大正2・9・10・昭和2・9年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所、大正9・昭和2・9年度『営業報告書(電気製鋼所・木曾川電力)』より作成。

(注) 各年とも1月頃の状況を示すと考えられる。所在は東京以外はいずれも西筑摩郡の町村。資本金欄は払込資本金額で、合資・合名会社は、名目資本金額を [ ] 内で示した。主要役員欄の(頭)は頭取、(常)は常務取締役、(取)は取締役、(会)は会長、(社)は社長、(専)は専務取締役、(代)は代表取締役。主要役員欄の [ ] は西筑摩郡以外に居所のある人物で、東京：大川平三郎・田中栄八郎・小西安兵衛・福澤桃介・寒川恒貞・井上角五郎・竹内龍雄・志水懐民、長野県松本：折井政之丞、長野県三岡：塩川幸太、名古屋：加藤金次郎・角田正高・加藤林三郎・下出義雄、静岡県浜松：平野定六、静岡県和田：松下千代吉、静岡県篠原：鈴木信一、静岡県相川：川村卯作。小川水力電気は大正10年度『日本全国諸会社役員録』で補ったので、払込資本金額と主要役員は1921年時点。電気製鋼所(1922年より木曾川電気と改称)は東京の会社であるが、福島町にも拠点があったので示した。

表5 西筑摩郡主要商工業者一覧

(金額の単位：円)

氏名	居所	業種	1907年頃		1913年頃		1918年頃		1924年頃		主な会社役員
			営業税	所得税	営業税	所得税	営業税	所得税	営業税	所得税	
信西社	福島	製糸	162	—							
宮木光太郎	駒ヶ根	製糸	64	43	115	49	195	454			木曾銀行取締役
市脇房太郎	山口	酒造	55	9							
小野廣助	福島	繭商	40	47							木曾銀行取締役
山瀬響平	大桑	製糸	39	6							
宮木金蔵→長助	駒ヶ根	製糸	35	8	88	24	94	203			
常盤井卯吉	大桑	製糸	34	13							
武居禎助	駒ヶ根	製糸	32	9							
小島清助	福島	醤油醸造	31	11							木曾銀行監査役
稲澤重衛	駒ヶ根	酒造	30	35	81	89	55	123	55	254	福島電気取締役 福島製糸代表取締役
安井新七	福島	製糸・茶	29	7	73	18					
藤村伊之助	吾妻	製糸	29	18							
林竜壽郎→一郎	吾妻	酒造	26	22	45	42	46	53	52	359	木曾興業監査役
伊勢市右衛門 (伊勢商会合資)	大桑	製糸	26	4	87	—	91	29			
川合兼吉	福島	荒物	25	10							福島水産取締役
橋本為吉	福島	製糸	22	—							
今井寛次郎	吾妻	酒造	21	13	47	40	32	25			
田中新兵衛	三岳	旅館	21	18							木曾木材監査役
川合熊吉→新助	福島	酒造	19	13	38	23	51	51	66	274	福島電気取締役
吉村勇七	福島	醤油醸造	19	10	71	22	34	56	88	148	
篠原十次郎→安太郎	木祖	呉服太物	18	7	42	49			72	171	木曾林業取締役
武居午之助 (鍋吉)	三岳	旅館	18	24	32	8					木曾銀行取締役
瀧亀松	大瀧	旅館	17	7	39	39					木曾林業監査役
小野久助	福島	金物	16	8			○	○	148	223	木曾木材監査役
福島倉庫運送店 (長瀬萬吉)	福島	運送	16	—	37	7			52	125	
川合勘助	福島	酒造	15	60	9	178	35	198	55	1,701	木曾銀行頭取
杉本源助	福島	酒造	15	9	57	16					福島倉庫取締役
寺澤新次郎	福島	酒造	15	8	54	41					鳥居電力監査役
津田要次	福島	旅館	15	5	48	9					木曾福島駅用運取締役
原政敏	大桑	酒造	15	9	34	7					
古畑金次郎	福島	製糸・酒造	14	21	212	46					木曾銀行監査役
平野隆策	榑川	酒造	14	7			36	20	50	73	木曾輸送取締役 鳥居電力取締役
湯川治右衛門	福島	呉服太物	13	9	42	37					
西尾豊次郎	大桑	酒造	13	5	31	27					
上村栄助	福島	呉服太物	12	9	38	21	34	23	127	140	繭糸工業取締役
上村萬助→紙萬商店合資	福島	呉服太物	11	7	38	16	31	2			福島製材取締役
海老澤又兵衛	福島	漆器製造	10	18	31	74	34	44			
木曾銀行	福島	金融			577	904	648	857	1,360	—	
福島電気	福島	電気			340	435	207	407			
原十次郎	駒ヶ根	製糸			176	88	182	288	341	648	木曾木材取締役
花輪重忠郎→恵助	福島	煙草			66	—	73	—	116	172	
松島半助	福島	金融			54	153	31	147			
青木定蔵	福島	旅館			54	59					
松瀬平三郎	田立	製糸			44	7					
原助蔵	福島	金融			43	146					
神村忠次	木祖	海産物			42	55	34	77			
林武市	田立	酒造			38	61					
塚本長作	福島	酒類販売			35	9	59	80	160	264	
渡澤金造	日義	酒造			34	66					
黒木半蔵	木祖	物品販売			34	25					
熊谷鉄太郎	大桑	材木			32	9					
塚田嘉太郎	福島	旅館			32	—					
田中浅吉	駒ヶ根	製糸			31	9	30	30	97	67	
市岡新吉	神坂	土木請負			31	—					
木曾興業会社	大桑	製紙			○	○	1,307	6,957			
福島製糸会社	福島	製糸					202	826	329	—	
松本儀三郎	大桑	呉服太物					50	20	78	—	
千代鶴商店合資	福島	酒造					46	219			
小原嘉吉	吾妻	米穀肥料					35	27	67	99	
三村伊兵衛	福島	海産物					32	39			
脇田三三郎	福島	呉服太物					32	24	82	121	
道下吉松	福島	材木					○	○	142	102	木曾木材取締役
奥田秀太郎	大桑	土木請負							580	1,039	
清水治郎吉	大桑	土木請負							268	381	
木曾運輸会社	上松	運送							208	—	
武居商店 (武居平造)	上松	酒類販売							195	42	木曾輸送取締役
三谷銀松	大瀧	土木請負							176	76	
山森宗四郎	吾妻	土木請負							161	176	
川村宇作	大瀧	土木請負							145	53	
山本仁三郎	大桑	日用雑貨							135	165	
長谷川儀助	読書	海産物							127	151	
早川捨吉	上松	日用雑貨							125	213	
木曾福島市場会社	福島	海産物							118	—	

(出所)各年度『日本全国商工人名録』商工社より作成。

(注)主な会社役員は、前掲由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第5巻および表2の出所資料を参照した。主要商工業者として、営業税額を1907年頃で20円以上、もしくは13年頃で30円以上、もしくは18年頃で30円以上、もしくは24年頃で110円以上のものを挙げ、それらについて表に挙げた年代全てについて示した。—は所得税額不明の場合。○は出所資料に記載はあるが、営業税額・所得税額ともに不明のものを示した。信西社社員は川合新助・古畑金次郎・松岡治三郎。

有力業者となっている。これまでの製糸家・醸造業者が有力商工業者であった構成から大きく転換した。ただし、これらの土木請負業者が木曾地域の会社の経営に関わったわけではなく、木曾地域の設立会社では、依然として1900年代以来の老舗商工業者が複数の会社役員を兼任しており（表4）、老舗商工業者らにそれらの会社

経営が委ねられていた。その意味で、地域社会が新旧の2グループに分かれたとも言えよう。

ただし、旧来のグループのなかでも、1900年代の有力商工業者のなかで1910年代に表5に登場しなくなったものが多数存在しており、その点を製糸家について確認する。表6を見よう。西筑摩郡の製糸工場は、1900年代は職工数数十

表6 西筑摩郡製糸工場一覧

社名・組織名	代表者	所在	創業	動力	職工数	木曾銀行所有株数	
①1902年12月末時点							
信西社	信西社	福島町	1882年	水1	男15・女133		
方水軒	原十次郎	駒ヶ根村	1885年	水1	女123		
樋口館	樋口栄之助	駒ヶ根村	1885年	水1	女84		
信上館上宮木	宮木光太郎	駒ヶ根村	1880年	水1	女53		
山瀬製糸場	山瀬文之助	大桑村	1823年	水1	男1・女40		
信藤社	藤原伊之助	吾妻村	1896年	水1	男4・女32		
信上館下宮木	宮木金蔵	駒ヶ根村	1880年	水1	男2・女34		
共盛社	松瀬寅治	田立村	1900年	水1	男3・女31		
信上館武店	武居禎助	駒ヶ根村	1879年	水1	女30		
常盤井製糸場	常盤井宇吉	大桑村	1885年	水1	男1・女26		
伊勢製糸場	伊勢市右衛門	大桑村	1884年	水1	男1・女18		
林製糸場	林音吉	大桑村	1901年	水1	女16		
古谷製糸場	古谷傳之助	大桑村	1893年	水1	女15		
②1909年12月末時点						1918年上半年時点	
信西社	川合新助ほか	福島町	1882年	日1	男15・女170	40株（古畑金次郎）	
方水軒製糸場	原十次郎	駒ヶ根村	1876年	日1	男10・女120		
山口製糸場	市脇房太郎	山口村	1903年	日2	男3・女80		
上宮木製糸場	宮木光太郎	駒ヶ根村	1880年	日1	男5・女69	44株	
信の製糸場	森八之助	田立村	1909年	日1	男4・女52		
下宮木製糸場	宮木長助	駒ヶ根村	1880年	日1	男3・女40	11株	
勝野製糸場	勝野禮造	福島町	1904年	汽1・日2	男3・女37		
安井館	安井新七	福島町	1899年	汽1・日1	男2・女31	30株	
北有館	常盤井宇吉	大桑村	1885年	汽1・日1	男1・女26		
伊勢館	伊勢市右衛門	大桑村	1884年	汽2・日1	男1・女25		
⊕製糸場	松瀬平三郎	田立村	1906年	日1	男2・女20		
宮洞館	宮洞九十	読書村	1903年	汽1・日1	男1・女18		
橋本館	橋本為吉	福島町	1892年	他1	女18	22株	
小幡製糸場	小幡マサ	田立村	1905年	日1	男2・女12		
兪製糸場	原宮七	大桑村	1909年	汽1・日1	男2・女9		
③1916年12月末時点							
上宮木製糸場	宮木光太郎	駒ヶ根村	1884年	日2・他1	男12・女200		
福島製糸合資会社	福島製糸合資	福島町	1916年	汽1・日2	男15・女155		
方水軒	原十次郎	駒ヶ根村	1876年	日2	男6・女128		
下宮木製糸場	宮木長助	駒ヶ根村	1880年	日1	男4・女62		
④1920年1月末時点						1920年上半年時点	
福島製糸株式会社	福島製糸会社	福島町	1917年	日3・他1	男13・女181		
宮木合名会社	宮木幸太郎	駒ヶ根村	1880年	汽1・日2	女161	103株	
伊勢製糸場	伊勢市右衛門	大桑村	1890年	汽1・日1	男12・女110		
下宮木製糸場	宮木長助	駒ヶ根村	1880年	汽2・日2	男8・女101	36株	
方水軒製糸場	原十次郎	駒ヶ根村	1876年	汽1・日2	男5・女86		
⑤1927年時点				釜数		生産量	繭使用量
福島製糸株式会社	安井新七	福島町	1917年	212	男16・女234	輸出5,712他	54,200
上宮木製糸場	宮木光太郎	上松町	1880年	213	男14・女199	輸出4,194	38,833
方水軒製糸場	原十次郎	上松町	1876年	111	男7・女141	輸出2,430	27,000
下宮木製糸場	宮木長助	上松町	1880年	109	男9・女115	輸出2,510	21,700
伊勢製糸場	伊勢佐吉	大桑村	1903年	50	男2・女50	地遣900	8,500
国用製糸株式会社	原栄吉	福島町	1923年	30	男2・女30	地遣200	3,600

(出所)後藤靖解題『工場通覧』第1・4・5・8巻、柏書房、1986年、全国製糸工場要覧編纂局編『全国製糸工場要覧』全国製糸工場要覧編纂局、1928年、345-346ページより作成。

(注)動力欄の水は水力、日は日本形水車、汽は汽機、他は他から電力の供給を受けることを示し、単位は個。職工数の単位は人、木曾銀行所有株数欄は、製糸工場主が所有した木曾銀行株式数。釜数の単位は釜、生産量・繭使用量の単位は貫。古畑金次郎は信西社社員。



人規模の工場が多数見られたが、1910年代になると製糸工場の数が減少し、規模は相対的に大きくなった。このなかで福島町の製糸家は、安井館の安井新七を中心に1916年に福島製糸合資（翌年株式会社）を設立したと思われ、安井新七は同社の社長になっていた。また、駒ヶ根村（後に上松町）では原十次郎の方水軒・宮木光太郎の上宮木製糸場・宮木長助の下宮木製糸場の規模が大きく、1920年代まで経営を継続した。このうち安井新七と宮木光太郎は木曾銀行の役員であり（表7）、木曾銀行からの融資を受けて製糸経営を行っていたと考えられる。

### 3. 1920年代（金融恐慌まで）の木曾銀行と木曾地域経済

1920年代に入ると木曾銀行の営業報告書が残

されているため、木曾銀行の営業状況が判明する。まず表7より木曾銀行の株主と役員の推移を確認する。1920年代の役員はあまり変化がなく、取締役のうち川合勘助は創業時の頭取の先代勘助の後継者で、小野秀一も創業期の取締役の小野廣助の養子、千村篤は設立発起人で1900年代後半の頭取の千村定吉の後継者と考えられ、そして永井清も設立発起人の永井治寛の後継者と思われ、1900年代後半に常務取締役を務めており（表4）、創業時の設立発起人の後継者らが経営を担っていた。そのなかに前述の宮木光太郎が取締役、安井新七が監査役に入っており、有力製糸家も木曾銀行の経営に参画していた。これらの銀行役員が主要株主となっており、主要株主の上位層にあまり変動はなく、また他郡・他県の主要株主も極めて少なかった。

表7 木曾銀行主要株主と役員

（株数の単位：株）

1918年上期		1922年上期		1926年上期		1930年上期		1934年上期		1938年上期	
氏名	株数	氏名	株数	氏名	株数	氏名	株数	氏名	株数	氏名	株数
川合勘助	227	→	865	中村豊八郎	1,246	→	1,558	中村兵一郎	1,190	川合勘七	1,193
藤澤満平	211	→	700	川合勘助	865	→	865	藤澤満平	936	→	816
中村岩次	145	中村豊八郎	591	藤澤満平	816	→	816	川合勘助	865	松島半助	498
小野秀一	131	小野興業合資	524	宮木孫治郎	765	川合勘七	550	→	718	山下萬吉	494
松島半助	120	宮木孫治郎	465	川合勘七	700	松島半助	498	→	498	山下友市	490
永井清	113	松島半助	438	→	538	小野秀一	420	小野商事合資	422	中村兵一郎	442
稲澤重衛	110	[間合資]	300	小野秀一	410	小野商事合資	379	中村豊八郎	406	小野商事合資	422
千村篤	104	中越治郎吉	240	千村篤	372	→	372	小野秀一	400	→	400
[間空右衛門]	100	千村篤	222	西尾三右衛門	341	→	341	千村篤	372	→	372
中越治郎吉	80	西尾三右衛門	201	瀧亀松	335	→	335	高瀬兼喜	356	→	356
西尾三右衛門	67	瀧亀松	195	武居午之助	310	→	310	西尾ゆき江	341	→	341
[伊藤増吉]	55	篠原梅太郎	161	宮下虎三	299	→	299	瀧猪四郎	335	→	335
篠原梅太郎	51	川合新助	160	小松宗三郎	282	平野隆策	276	武居午之助	310	→	310
勝野要	51	武居午之助	160	小野興業合資	279	川合新助	268	宮下虎三	299	[斎藤藤吉]	300
渡澤金造	50	→	150	川合新助	268	塚本長作	245	平野隆策	276	宮下虎三	299
勝野つた江	50	田中新兵衛	150	中越治郎吉	250	奥原菊次郎	233	川合新助	268	平野隆策	276
中村豊八郎	47	宮下虎三	149	宮木光太郎	234	小松宗三郎	229	塚本長作	245	川合新助	268
原助蔵	46	永井清	146	奥原菊次郎	233	長瀬光之助	225	小松宗三郎	234	塚本長作	245
宮木光太郎	44	稲澤重衛	140	田中新兵衛	231	篠原安太郎	221	奥原菊次郎	233	小松宗三郎	234
古畑金次郎	40	宮木光太郎	134	平野隆策	226	小林熊吉	210	長瀬光之助	225	奥原菊次郎	233
全183名	3,000	全201名	10,000	全428名	20,000	全426名	20,000	全435名	20,000	全436名	20,000
川合勘助	取締役	→	頭取	→	頭取	→	頭取	→	頭取	→	頭取
小野秀一	取締役	→	取締役	→	取締役	→	取締役	→	常務	三村田精一	取締役
千村篤	取締役	→	取締役	→	取締役	→	取締役	→	取締役	→	取締役
武居午之助	取締役	→	取締役	→	取締役	→	取締役	川合勘七	取締役	→	取締役
永井清	取締役	→	取締役	磯村竹四郎	取締役	宮下虎三	取締役	→	→	→	→
松原八郎	取締役	藤澤安兵衛	取締役	→	→	→	→	→	→	→	→
宮木光太郎	取締役	→	取締役	→	→	→	→	→	→	→	→
安井新七	監査役	→	監査役	→	監査役	→	監査役	→	監査役	→	監査役
稲澤重衛	監査役	→	監査役	角間覚兵衛	監査役	→	監査役	→	監査役	→	監査役
宮下虎三	監査役	→	監査役	→	監査役	平野隆策	監査役	→	監査役	→	監査役

(出所)各年度「営業報告書（木曾銀行）」（八十二銀行蔵、八十二文化財団保管）、大正15・昭和5・9年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所より作成。  
 (注)株主氏名欄の [ ]内は、西筑摩郡以外のもので、岐阜県中津：間空右衛門・間合資、名古屋：伊藤増吉・斎藤藤吉。上段は株主、下段は役員で、「全」は株主全体の数と株数を示す。役員欄の常務は常務取締役。

次に、木曾銀行の経営状況を貸借対照表から確認する。表8を見よう。1917（大正6）年時点で15万円であった資本金は、1920年と1924年の2回の増資で、資本金100万円に急増した。前述のように1910年代の木曾川水系の電源開発と製糸工場の大規模化は、資金需要を木曾地域に生み出したと考えられ、1917～19年には貸付額が預金額を上回る状況となっていた。表9を見ると、貸付額の増大が利息収入の増大につながり、1910年代末の木曾銀行は当期利益金も急

増した。それが1920年の増資につながり、その後1921年度に当座預金額が急増し、1922年度は証書貸付残額が急増した。そして1923年度に定期預金残額が急増し、1924年度は増資するとともに証書貸付額が増大した。木曾銀行は増大した預金を証書貸付へ向け、有価証券所有額はほとんど増えなかった。その代わりに1920年代も証書貸付額は順調に増大し、急増する貸付額に対応するため1922年からは恒常的に借入をするようになった。そして預金利息支払・借入金利息

表8 木曾銀行貸借対照表（1917～27年度）

（単位：円）

年未	1917	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927
資産											
払込未済資本金	87,000	87,000	45,000	262,500	262,500	262,500	175,000	550,000	550,000	550,000	425,000
証書貸付	281,996	350,009	478,806	539,256	578,477	841,745	917,387	1,131,778	1,295,130	1,460,704	1,526,138
手形貸付	3,882	1,550	60,590	4,890	27,690	66,740	54,759	42,400	80,020	130,670	68,100
当座預金貸越	38,123	45,114	24,133	36,125	37,412	85,558	132,443	138,184	150,983	180,659	224,516
他店へ貸	68,402	126,775	102,201	88,393	189,881	59,957	81,342	79,874	108,678	67,351	46,549
荷付為替手形	3,400		6,000		5,700	0	40,000	14,000	13,339	19,247	3,302
割引手形						15,000	5,230	10,261	6,149		
預け金	20,755	2,545	2,889	64,757	184,533	16,748	15,507	20,456	18,427	24,250	14,116
諸公債証書	18,796	27,628	27,406	25,191	25,715	16,266	17,921	103,397	108,738	106,399	119,494
貸付有価証券						845					
営業用土地建物什器	5,140	5,294	5,294	5,294	5,564	23,681	24,200	24,200	24,859	26,074	26,205
現金有高	30,300	40,255	42,919	79,243	78,851	76,890	129,759	145,209	158,843	82,787	168,972
仮払金					5,976			6,000			270
合計	557,794	686,170	795,237	1,105,647	1,402,299	1,465,930	1,593,548	2,265,760	2,515,166	2,648,141	2,622,662
負債											
資本金	150,000	150,000	150,000	500,000	500,000	500,000	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
法定準備金	48,000	52,000	56,000	60,000	64,000	68,000	72,000	78,000	114,000	120,000	126,000
別段積立金	19,500	22,500	25,500	29,500	29,500	35,000	40,000	47,000	51,050	64,550	79,300
滞貸償却準備積立金	7,000	7,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
行員退職給与積立金							100	4,100	5,942	7,642	9,642
公的預金	32,228	10,901	19,201	19,261	18,537	34,055	41,284	33,950	79,232	47,684	46,363
当座預金	190,503	244,614	319,149	346,263	596,316	525,261	125,356	127,444	145,541	119,674	109,375
特別当座預金							348,912	272,721	280,551	273,957	180,563
定期預金	77,852	105,820	90,967	88,178	116,064	142,947	362,592	405,016	540,476	573,606	447,415
別段預金	4,779	12,939	3,670	463	10,600	13,431					
預金手形							2,945	28,492	36,503	102,510	43,346
再割引手形										30,000	25,000
他店より借	14,819	55,552	66,858	20,722	26,866	34,481	28,625	43,615	42,696	33,482	35,912
未払配当金	607	679	648	923	967	1,149	1,065	1,118	1,331	1,356	1,569
未払利息	471	1,004	1,169	1,210	132	342	1,024	720	2,954	3,668	3,398
未経過割引料	43	2	729	81	353	657	730	304	1,165	1,894	281
借入有価証券		9,331	9,331	8,373	8,604						
長野貯蓄銀行代理							1,318	772	1,153	1,732	2,953
安田銀行代理店勘定								3,563	14,517	5,863	12,395
借入金			27,000			80,000	27,000	145,000	150,000	210,000	444,000
第二種所得税							679	630	669	723	495
資本利子税										287	196
仮受金							289			未納税金	2,400
当期純益金 (内前期繰越)	11,992	13,828 (4,135)	20,515 (5,142)	26,173 (5,809)	25,861 (4,325)	26,108 (3,590)	35,129 (4,188)	68,815 (6,648)	42,884 (5,030)	45,014 (7,953)	47,560 (9,080)
合計	557,794	686,170	795,237	1,105,647	1,402,299	1,465,930	1,593,548	2,265,760	2,515,166	2,648,141	2,622,662

(出所)各年度「営業報告書（木曾銀行）」（八十二銀行蔵、八十二文化財団保管）より作成。  
 (注)各年末時点の数値を示した。長野貯蓄銀行代理の項目名は長野貯蓄銀行代理店勘定。

支払を上回る勢いで貸付金利息収入が増大したことで1920年代の木曾銀行は安定した当期利益を上げ続け、1920年代前半は年間配当率12%を維持した。

貸付金の動きを表10より検討する。貸付形態は1910年代末～20年代初頭に証書貸付が急増し、1922年以降は当座貸越額が増大した。各年の1～6月と7～12月を比べると、証書貸付は、前者が比較的少なく、後者が比較的多く、夏・秋繭仕入資金として繭商や製糸家への融資が行われたと推測できる<sup>(10)</sup>。そして当座勘定でも期末貸越残額はそれほど多くないが、期間内では延べ出入金額は1922年から増大し、木曾銀行が木曾地域での決済でかなり利用されるに至ったことが窺われる。荷為替の取り組みも、期末残

額は少ないが、1923年以降は取組額が増大し、しかも1～6月期は比較的少なく、7～12月期に多いという季節性がやはりあり、繭商や製糸家への金融が中心であったと考えられる。

貸付金の期末残額の担保品を表11から見ると、1910年代末は商品担保中心で、1920年代は土地建物担保が中心となった。その際の担保品評価額を比べると、1910年代末の商品は、インフレ状況のなかで担保価値が高く評価され、評価額の70%以上の貸付額となったが、土地建物は相対的に担保価値が低く見積もられた。ところが1920年代になると、商品担保はほとんどなくなり、土地建物が担保品の中心を担うに至るが、土地建物の評価額はそれほど高くなかった。また1920年代は有価証券を担保とする貸付も行

表9 木曾銀行損益計算表（その1）

（単位：円）

期	1918上	1918下	1919上	1919下	1920上	1920下	1921上	1921下	1922上	1922下	1923上
利益											
利息	16,805	23,842	22,299	36,205	32,741	41,444	39,972	44,754	44,040	55,604	49,686
割引料	150	96	147	641	2,427	977	1,017	1,223	1,577	2,459	4,333
手数料	1,520	1,504	1,533	1,529	2,184	2,155	2,686	2,979	3,112	3,359	3,282
荷為替料	120	172	141	323	175	75	107	132	141	278	235
有価証券利息	482	736	736	736	736	736	736	736	736	482	482
有価証券価額引上							293				
別段積立金戻入							6,000				
滞貸償却準備積立金戻入			4,380								
その他							1) 34		2) 5		
前期繰越	4,342	4,135	5,578	5,142	8,615	5,809	4,923	4,325	4,611	3,590	4,158
合計	23,420	30,485	34,814	44,576	46,878	51,195	55,768	54,148	54,222	65,772	62,176
損失											
利息	7,169	10,564	9,345	17,037	13,128	13,946	13,686	15,907	16,910	23,670	20,952
借入有価証券利息							254	254	254		
手数料	388	401	460	640	840	840	1,000	1,150	1,150	1,150	1,150
税金	1,446	1,510	1,724	1,596	2,942	3,036	2,120	3,386	3,073	4,861	2,764
給料	961	1,228	1,204	2,400	2,746	2,969	3,588	3,666	4,043	4,842	4,912
報酬	345	345	345	345	870	870	1,045	1,140	1,140	1,090	1,090
旅費	30	36	29	368	219	159	359	432	105	131	493
有価証券価額償却		499	221		960	297					
雑費	1,296	2,074	2,034	1,674	1,839	2,904	2,141	2,353	3,307	3,921	4,577
滞貸金償却			4,380								
その他							6) 6,000				
合計	11,635	16,657	19,742	24,061	23,544	25,022	30,193	28,287	29,982	39,664	35,938
当期損益	11,785	13,828	15,072	20,515	23,334	26,173	25,575	25,861	24,240	26,108	26,238
利益処分											
法定準備金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
別段積立金	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500
行員退職給与積立金										1,000	1,100
賞与	1,000	1,300	1,400	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000	1,900	2,200	2,200
配当	3,150	3,150	3,150	6,300	8,100	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250	14,250
(配当率：年率)	10%	10%	10%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%	12%
その他		13) 300	14) 1,880		15) 3,825						
次期繰越	4,135	5,578	5,142	8,615	5,809	4,923	4,325	4,611	3,590	4,158	4,188

(出所)各年度「営業報告書（木曾銀行）」（八十二銀行蔵、八十二文化財団保管）より作成。

われるようになったが、株式の評価額は土地建物と同様にそれほど高くなく、国債・社債の評価額が相対的にかなり高かった。とは言え、国債・社債を担保としての貸付が伸びたわけではなく、保証貸の形態が1920年代に急増した。保証貸は借り手が債務の連帯保証人を立てて借りる形態と考えられ、木曾銀行は本来なら国債・社債を担保として貸付を行いたいが、木曾地域では国債・社債を所有する貸付先が少なく、田畑の生産性からみて土地建物の評価額は少なく、そのなかで、連帯性の強い地域社会を表すように人的保証での貸付が広く行われていた。

続いて、木曾銀行の営業概況を検討する。表12を見よう。1910年代末に木曾銀行が対応した資金需要は、生糸・馬匹市場・繭取引などであ

った。1920年恐慌も木曾地域経済には大きな影響がなく、1921～24年に生糸価格は高く、1925年には繭も豊作で高価でもあり、この頃までは木曾地域経済は非常に活気があったことが窺える。実際、木曾銀行の営業報告書によると、この間の木曾銀行本店のコルレスポンデンス先は、1917年末の158ヶ所から、1919年末の214ヶ所、1921年末の238ヶ所、1923年末の305ヶ所、1925年末の326ヶ所へと増大した。表1に戻って西筑摩郡の養蚕価額を見ると、1922～26年にかけて高い生産額を示し、生糸産額も1922年以降は漸減していたものの相対的には好調の時期であった。表6に戻ると、西筑摩郡の製糸工場で、1920年1月時点と1927年時点を比べると、福島製糸会社工場・上宮木製糸場・下宮木製糸場・

表9 木曾銀行損益計算表（その2）

（単位：円）

期	1923下	1924上	1924下	1925上	1925下	1926上	1926下	1927上	1927下	1928上
利益										
利息	69,392	65,464	77,540	76,472	90,549	89,160	101,483	101,888	107,143	102,298
割引料	3,612	4,760	6,329	2,584	3,613	5,109	6,087	4,501	2,631	228
手数料	3,335	3,706	3,739	3,362	3,494	3,410	3,485	3,304	3,447	3,235
荷為替料	1,044	334	794	327	774	384	785	310	612	
有価証券利息	482	507	2,932	2,932	2,987	2,960	2,959	2,974	3,264	3,314
有価証券価額引上			450	960	1,563		72			
別段積立金戻入				6,000	1,200					
行員退職準備積立金戻入	2,000				158					
その他			3) 30,038	1	32	4) 1,640	52	38	1	5) 8,692
前期繰越	4,188	9,104	6,648	7,649	5,030	7,034	7,953	9,164	9,080	9,251
合計	84,053	83,875	128,470	100,288	109,400	109,697	122,877	122,179	126,178	127,017
損失										
利息	27,364	28,485	37,259	33,070	40,453	44,263	55,947	58,113	57,841	59,632
借入有価証券利息										
手数料	1,183	1,271	1,258	1,298	1,242	1,233	1,262	1,336	1,341	560
税金	3,572	2,603	4,224	4,345	7,987	3,681	5,731	2,492	68	6,288
給料	5,533	5,742	5,862	5,886	5,934	5,930	5,784	5,784	5,784	5,746
報酬	1,090	1,090	1,080	1,080	980	980	980	980	1,080	1,080
旅費	184	141	326	127	133	275	257	345	395	484
有価証券価額償却			365	99		2,462			314	
雑費	7,999	7,395	7,691	7,603	8,430	7,071	7,902	9,500	9,395	9,939
滞貸金償却										
その他	7) 2,000		8) 1,592	9) 6,000	10) 1,358				11) 2,400	12) 4,115
合計	48,924	46,727	59,655	59,508	66,516	65,895	77,863	78,550	78,618	87,843
当期損益	35,129	37,148	68,815	40,780	42,884	43,802	45,014	43,629	47,560	39,174
利益処分										
法定準備金	3,000	3,000	33,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000	4,000
別段積立金	3,500	3,500	4,500	6,750	6,750	6,750	6,750	8,000	6,000	10,200
行員退職給与積立金	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
賞与	2,500	2,500	2,500	2,500	2,600	2,600	2,600	2,300	2,300	1,500
配当	15,026	19,500	20,165	22,500	22,500	22,500	22,500	20,249	24,009	17,250
(配当率：年率)	12%	12%	11%	10%	10%	10%	10%	9%	9%	6%
その他										
次期繰越	9,104	6,648	7,649	5,030	7,034	7,953	9,164	9,080	9,251	5,224

(注) 1928年下半期以降は不良債権の整理をおこなったため当期純益が急激に減り無配当となり、そのまま32年上半期からの整理過程に入った。その他の内容を示すと、1) 県税還付金戻入、2) 有価証券売買益、3) 30,000円は元木曾金融株式会社持込金で38円は雑益。4) 1,617円は国税還付金で23円は雑益。5) 5,703円が未払利息戻入、2,641円が受入雑利息、14円が国債償還益、334円が雑益。それ以外の利益欄のその他はいずれも雑益。6) 役員辞任慰労金。7) 行員退職慰労金。8) 元木曾金融株式会社損金。9) 元木曾金融株式会社合併費用。10) 1,200円が故役員慰労金、158円が行員退職給与金。11) 未納税金。12) 2,062円が支払雑利息、1,289円が再割引料、518円が未経過割引料その他戻入、246円が土地建物賃借料。13) 役員退職慰労金。14) 滞貸償却準備金。15) 3,375円が20周年記念配当（年利5%）、450円が20周年記念行員特別手当。



表 10 木曾銀行当期貸付額の推移

(単位：千円)

期末 年月	当期貸出高				当期返済高 (当期償却高)				当期末現在高				荷付為替手形		
	証書貸付	手形貸付	当座貸越	計	証書貸付	手形貸付	当座貸越	計	証書貸付	手形貸付	当座貸越	計	当期取組	当期取立	期末
1918・6	176	6	162	344	198	5	156	359	260	4	45	309	78	77	5
1918・12	294	2	187	483	204	5	187	395	350	2	45	397	111	116	0
1919・6	249	12	222	484	211 (4)	7	219	436 (4)	384	7	48	439	95	88	7
1919・12	541	85	239	865	447	31	263	741	479	61	24	564	239	240	6
1920・6	383	92	254	729	442	126	232	800	420	27	46	493	128	134	0
1920・12	249	40	155	444	130	62	165	357	539	5	36	580	40	40	0
1921・6	217	61	100	378	257	45	96	398	499	21	41	560	64	60	5
1921・12	495	76	135	706	416	69	138	623	578	28	37	644	78	76	6
1922・6	434	84	228	746	247	82	197	525	766	30	69	865	89	85	9
1922・12	560	126	396	1,081	484	89	379	952	842	67	86	994	171	180	0
1923・6	433	192	408	1,034	416	203	325	945	858	57	169	1,084	149	130	19
1923・12	470	198	430	1,098	411	200	466	1,078	917	55	132	1,105	386	365	40
1924・6	269	313	351	934	231	233	316	779	956	136	168	1,259	167	190	17
1924・12	525	299	541	1,365	349	392	571	1,312	1,132	42	138	1,312	456	459	14
1925・6	277	155	445	877	239	164	421	824	1,169	34	162	1,365	200	191	22
1925・12	481	234	493	1,208	355	187	505	1,047	1,295	80	151	1,526	464	473	13
1926・6	226	337	390	953	174	287	361	821	1,347	130	181	1,657	227	223	17
1926・12	377	315	374	1,066	263	314	374	951	1,461	131	181	1,772	455	453	19
1927・6	285	141	372	798	186	194	327	707	1,560	78	225	1,863	182	184	17
1927・12	249	106	378	734	283	116	379	777	1,526	68	225	1,819	361	375	3
1928・6	406	151	258	815	319	150	290	760	1,613	69	193	1,874	140	139	4
1928・12	194	101	342	637	253 (97)	82 (1)	370	705 (98)	1,457	86	164	1,708	298	297	6
1929・6	191	103	175	469	182 (11)	80	225	488 (11)	1,455	109	114	1,679	166	169	3
1929・12	201	149	187	537	198 (16)	170	193	561 (16)	1,443	88	109	1,640	343	346	0
1930・6	281	163	121	564	277 (19)	145	106	529 (19)	1,428	105	123	1,656	191	181	10
1930・12	312	237	181	730	297 (9)	233	146	675 (9)	1,434	109	158	1,702	141	146	5
1931・6	264	137	157	557	242	133	150	525	1,456	114	165	1,735	75	77	2
1931・12	278	41	93	412	233	105	102	441	1,501	49	156	1,706	63	66	0
1932・6	3	6	0	9	444 (576)	10 (15)	87 (2)	540 (593)	484	30	68	581			
1932・12	12	8	2	22	13	7	1	21	483	31	68	582			

(出所)各年度「営業報告書(木曾銀行)」「八十二銀行蔵、八十二文化財団保管」より作成。

(注)当期返済高欄の括弧内は外数で当期償却高を示す。よって、期末現在高は、前期末現在高+当期貸出高-当期返済高-当期償却高を示す。  
荷付為替手形欄の期末は、前期末現在高+当期取組高-当期取立高を示す。

表 11 木曾銀行貸付金担保別内訳

(単位：円)

年末	1918	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	
国債	評価額	0	780	1,700	2,500	89,654	7,246	5,650	9,996	18,171	7,048	1,938	852	893	8,130
	貸付額	0	650	1,250	1,600	73,020	5,920	4,755	7,157	14,179	4,633	1,435	700	754	4,549
	貸付率		83%	74%	64%	81%	82%	84%	72%	78%	66%	74%	82%	84%	56%
社債	評価額	2,500	2,700	3,000	5,350	3,964	5,307	5,315	6,780	4,033	2,563	2,406	2,880	3,463	3,698
	貸付額	1,600	1,740	2,065	3,588	3,028	3,750	4,010	5,228	3,385	1,974	1,849	2,066	2,662	3,143
	貸付率	64%	64%	69%	67%	76%	71%	75%	77%	84%	77%	77%	72%	77%	85%
株券	評価額	12,500	6,500	24,000	22,400	22,975	44,720	31,593	41,742	47,326	27,507	43,348	29,453	26,347	31,987
	貸付額	7,420	5,000	16,728	13,852	16,481	30,780	17,434	25,615	31,570	17,522	29,673	18,780	23,950	23,471
	貸付率	59%	77%	70%	62%	72%	69%	55%	61%	67%	64%	68%	64%	91%	73%
商品	評価額	215,850	216,800	233,050	173,400	56,300	0	165	500	0	0	6,235	8,035	6,054	165
	貸付額	152,000	167,500	173,500	129,050	45,250	0	100	260	0	0	4,200	5,550	6,000	95
	貸付率	70%	77%	74%	74%	80%		61%	52%			67%	69%	99%	58%
土地建物	評価額	98,680	88,130	71,150	294,150	407,100	429,000	418,600	521,230	534,150	892,150	1,005,564	882,161	716,292	701,365
	貸付額	63,016	51,092	38,544	208,343	242,688	286,065	295,477	302,254	326,738	634,426	613,267	591,268	456,600	457,367
	貸付率	64%	58%	54%	71%	60%	67%	71%	58%	61%	71%	61%	67%	64%	65%
小計	評価額	329,530	314,910	332,900	497,800	579,993	486,273	461,323	580,248	603,680	929,268	1,059,491	923,381	753,049	745,345
	貸付額	224,036	225,982	232,087	356,433	380,467	326,515	321,776	340,514	375,872	658,555	650,424	618,364	489,967	488,625
	貸付率	68%	72%	70%	72%	66%	67%	70%	59%	62%	71%	61%	67%	65%	66%
保証	評価額	169,577	324,834	322,946	268,908	550,808	678,916	917,152	1,040,754	1,211,337	1,069,514	1,029,408	989,163	1,182,783	1,196,384
	貸付額	169,577	324,834	322,946	268,908	550,808	678,916	917,152	1,040,754	1,211,337	1,069,514	1,029,408	989,163	1,182,783	1,196,384
信用	評価額	3,060	12,713	25,238	18,238	62,768	99,158	73,435	144,865	184,825	90,685	27,771	32,156	29,257	21,058
	貸付額	3,060	12,713	25,238	18,238	62,768	99,158	73,435	144,865	184,825	90,685	27,771	32,156	29,257	21,058
合計	評価額	502,167	652,457	681,084	784,946	1,193,569	1,264,347	1,451,908	1,765,868	1,999,841	2,089,467	2,116,670	1,944,701	1,965,088	1,961,237
	貸付額	396,673	563,529	580,271	643,579	994,043	1,104,589	1,312,363	1,526,133	1,772,033	1,818,755	1,707,603	1,639,683	1,702,006	1,706,068
	貸付率	79%	86%	85%	82%	83%	87%	90%	86%	89%	87%	81%	84%	87%	87%

(出所)各年度「営業報告書(木曾銀行)」「八十二銀行蔵、八十二文化財団保管」より作成。

(注)貸付額を評価額で除した比率を貸付率とした。各年末時点の残額で示した。



表 12 木曾銀行営業概況

期		宮内省
1918上	地方商工業又活気を生じ一般に資金潤沢にして財界頗る静穏なりしが期末に至り生糸資金の急需起り稍繁忙の裡に本期を了せり	3,545
1918下	当地方は一般農家の資力充実せし為め従て消費力の増大を来し商況又良好にして歳末資金の如き最も迅速に回収せられたり	12,859
1919上	地方商工業亦意外の盛況を来し従て各種資金の需要著しく増加して金融最も繁忙を極めたり	20,622
1919下	七月当地馬匹市場の如き予想外の好況を呈し人気又良好の折柄農家は収籾価格の昂騰により収入著しく増加の為め何れも資力潤沢となり従て金融は一般に緩慢の状を呈するに至れり	52,781
1920上	当地方金融は幸に其影響(恐慌一筆者)少く資金の回収亦順調に行われ平穩静裡に本期を了せり	8,335
1920下	当地方は未だ余力の存する為めか案外平穩にして随って金利の高騰左したることなく期を通じ当行の資金の運転幸に順調	32,455
1921上	金融は益緩慢を告げ遂に利率の低落を見るに至れり然るに期末漸く生糸の好況なるに連れ春籾予想外の高値を唱えし為め地方景気稍立直りの感あり旁々資金の移動相応に繁忙を呈したる	59,033
1921下	諸商況萎靡沈静にして更に活気なく事業界不振の為め財界は一般に警戒気分濃厚となり(中略)然るに十一月以降降況一転して連騰を告ぐるに至り地方景気漸く好変して歳末決済資金の急需を喚起せし	44,258
1922上	四五月の交糸価奔騰を告ぐるや所謂中間景気の出現となり(中略)期末に於て遂に逼迫を感じるに至れり然れども此間当行は資金の運用に慎重の注意を払い以て地方金融の円滑を計りし	18,120
1922下	此間独り糸価の連月好況を告げたと農家の養蚕所得比較的豊潤なりしとに抛り当地方金融は概して平順に経過し且つ期末各地に突発せし銀行取引問題の如き更に其余波を蒙るなく営業の状態は益順調の発展を遂げ	35,254
1923上	商況一層沈静にして更に活気なく事業界の不振に加えるに(中略)当行は此間に於て資金の運用と調節に對し慎重之れに適応するの途を講じ努めて業務の健全と充実を潜念し以て地方金融の円滑を計り	18,669
1923下	糸価の好況に伴ない当地方金融は相当に緩和せられ歳末決済資金の移動亦繁忙を呈せしも貸資の回収順調に行われ	21,895
1924上	期末春籾資金の繁忙期に際し金融梗塞の声最も喧騒なりしが幸当地方は左したる事なく平穩に経過せり	37,274
1924下	当地方諸商況亦此の例に漏れず概して連月の不況を続けたりしが糸価の漸騰に並ぎ農家の夏秋蚕の収益比較的多かりし為め自然金融は適当に緩和せられ(中略)当行は此間木曾金融株式会社を併合して資金の充実を計り	38,273
1925上	期末に至り春籾豊収且高価なりしを以て生糸資金の需要激増し金融相当繁忙となれり弊行は此間に於て資金の運用回収に深甚の努力を払い相当の効果を収め得たる	44,028
1925下	夏秋籾は豊収且つ高価なりし結果として地方金融界は緩慢の道程を辿り貸資の回収亦相当順調に行われ期中頃より各種の預金は漸次増加の傾向を呈し歳末決済資金の移動期に際しても至極円満裡に経過せり	24,969
1926上	金融は漸次緩慢の状態を辿り商況不況を告げ加えるに期中頃より急変せる糸価の惨落は一層前途の不安を感じしめたるが期末に至り春籾豊収且つ価格予想外に高価なりし為め農村経済も一縷の曙光を認め	24,814
1926下	本期経済界の不況は期を通じて一層深刻にして諸物価の低落著しく殊に糸価の惨落は地方景気に甚大の影響を及ぼし事業界亦不振を極め従て金融界は平穩の裡に経過せり	37,712
1927上	四月下旬財界の悪化により人心更に消沈して地方金融は円滑を欠くに至れり殊に五月中旬当町大火災に直面して一時復興を懸念せられしが爾來除々其緒に就き幸に平常に復帰せり	34,588
1927下	今期経済界の不況は地方農村に對し其の影響著しく金融は常に偏調を呈し諸商況亦不振の裡に本期を了せり	46,404
1928上	農村方面は例年に比し一層不況の為め自然諸取引閑散を極め従て資金の移動少なく金融界不活発の裡に本期を経過せり	18,080
1928下	一般不況の為め常に沈静にして金融は概して緩慢の状を呈せり此間当行は不況後の資金整理を断行せし為め今期配当の休止を行い	85,210
1929上	諸商況亦活気なく金融は変体的緩慢の為め自然営業状態も閑散の裡に本期を終了せし	
1929下	諸取引閑散を極め金融不活発の裡に本期を経過せり而して本期間貸金整理に努力したる結果予期以上の成績を収め得たるは幸	
1930上	世間一般の不景気を更に一層深刻ならしむるの情勢なり而かも本行は無配当敢行以来既に三期株主諸氏にも漸く倦怠の色を見受けるに至り(中略)然れども一郡一行の本行の盛衰は畢竟西筑摩郡の利害休戚に及ぼすこと甚大なるの故を以て関係各町村並に取引各位の絶大なる同情後援に依り期半ばより預金の激増、小口貸出高の増加、固定貸の整理等(中略)今日徐に其成果を検討するに転隔世の感なくんばあらず	
1930下	貸金の整理は著しく進捗した新営業政策は先ず町村当局に徹底し	
1931上	当地方も亦前々期以来の糸価惨落に伴う籾価安の激甚なる打撃を蒙り農村経済の窮状其の極に達し加之当地産馬及登山関係の各商工業者の減収見越等前途甚だ憂慮に耐えざるものあるを思わしめたるも期末に至り米國財界の疾風的好況は糸価の値上りによる僥倖的人气を喚起し(中略)此の間当行は貸付金の整理を主眼として極力内容の充実を図り	
1931下	英国金本位制の停止等悲観材料続出し全く世界的恐慌状態を出現したり(中略)遺憾乍ら十月中旬より支払延期の止むなきに至り其後直に中央より資金融通方に奔命し一方整理更生案の了解調印に精進し期末稍更生の曙光を見るに至りし	
1932上	更生の第一歩を踏み出すのみにして行の上下を挙げて戦力協心を以て一路更生計画の遂行に向て邁進し	
1932下	当行は宮内省、十五銀行を始め債権者各位の深甚なる御後援御同情あるに拘わらず一部株主動搖の為に昨年九月以降殆んど此角逐抗争の為に終始して居なければならなかつた	
1933上	本年一月本県内の睡眠八行の代表幹事銀行として長野県知事並に県会に對して救済方を熱望し	
1933下	生糸貿易不振の結果は地方的物産である木材や馬匹の軽度の挽回では到底補うべくもない其他の生産工業も依然として沈衰の域を脱せず随って諸般の時局匡救事業も疲れ切つた農村には觀面には効果を齎さない事も無理からぬ次第	
1934上	政府インフレーション政策も地方的には浸潤の効果も見えない(中略)政府の米価調節の施策も米穀移入地にあるを以て更に効果を齎さず却って地方更生に逆行の結果を招来しつつあるやの感あり	
1934下	期末に至り稍々糸況の好転を見たるも地方的には時既に遅く中小製糸業者は徒らに拱手傍觀するの外なき状態にあり	
1935上	糸価の漸騰乃至は木材・馬匹其他殖産工業に於ても稍々好転の兆ありしも永年の疲弊困憊の瑕疵は既往数か月間には快復すべくもあらず沈滞裡に推移せり	
1935下	収籾の不結果並に農作物の減収により金融の沈滞不円滑は一層其度を高め人心不安裡に当期を了せり	
1936上	期末に至り籾価高の徴候に稍々気分のみ上向きたるも木材・馬匹等の現実の割安価格は如何ともすべくもあらず	
1936下	生糸・木材等の値上り乃至株式市場の活況により一方政府の低金利政策と相俟って地方産業界に至る迄相当躍進の跡を胎し(中略)併ながら未だ積年の疲弊を快復するには至らざりしも人心は漸く希望と明朗化の兆	
1937上	当地方養蚕家は桑園の霜害により漸次掃立を減じ従って収籾高も極度に少なく又一方馬匹は諸物価昂騰に反し価格の低廉を示し其取引も減少せる結果相当の打撃を蒙りたる為金融は不活発裡に経過せり	
1937下	馬匹生糸等主要物産は意想外の不振状態を示し依然硬塞裡に当期を経過せり	
1938上	当行は地方金融諸事情より延いて銀行機能の急速なる整備調製の必要を考慮して健全なる他銀行との合同を計画し	

(出所)各年度「営業報告書(木曾銀行)」「(八十二銀行蔵、八十二文化財団保管)より作成。

(注)カタカナをひらがなに、旧字体を通宜新字体に直した。宮内省欄は宮内省木曾支金庫金として木曾銀行が保管している各期末金額(単位:円)。

方水軒製糸場のいずれも職工数がこの間に増大している。

またこの時期は、西筑摩郡で会社設立が進んだ時期で、表4に戻ると1918年に木曾輸送会社、1920年に上松運輸会社、1921年に木曾木材会社、1922年に木曾林業会社と立て続けに会社が設立された。前述のように福島電気が1919年に中央資本に合併されたものの、運輸・林業部門で地場会社が設立され、養蚕業・製糸業に加えて林業での地元資本の展開が見られ始めた。この背景には、皇室林野管理局による木曾御料林の事業化の進展があったと考えられ、事業化の基本は官行伐木したものを、名古屋方面の大都市部へ輸送して売却しており、西筑摩郡の地元資本が御料林の伐採事業に関わることはできなかったが、若干の原木は山元で売却され、それらを地元の業者が製材することが行われた<sup>(11)</sup>。

木曾木材会社は、木曾銀行関係者と地元製材業者が中心となり、大同電力の協力も得て設立され、福島町に営業所、上松に製材工場を持った。そして森林鉄道が搬出した御料林材の払下げを受けて上松工場で製材することを狙っており、皇室林野管理局木曾支局と交渉して皇室林野管理局が設置した野尻製材場の貸下げと10ヶ年期的特売（地元売却）原木を買い受けして製材することを願い出た<sup>(12)</sup>。しかし、皇室林野管理局本局は木曾木材会社が伐出事業に参加することを認めず、以前のように官行伐木方針を堅持した。木曾木材会社は官営で伐出した木材のごく一部が山元で売却されたものを買い受けていたが、立木を伐出することは認められなかった。この点は、民間資本が伐出過程に参加できた秋田県能代地域の国有林とはかなり異なり<sup>(13)</sup>、能代製材業が発達したのに対し、民間の木曾林業はあまり発展しなかった。

#### 4. 金融恐慌後の木曾銀行と木曾地域経済

1920年代前半に木曾地域経済の好調を背景に業績が良かった木曾銀行であったが、1926（昭和元）年以降は急激に木曾地域経済の状況が悪

化した。表12に戻ると、1926年に生糸価格が惨落し、1927年には福島町で大火災があり、1927年下半年から商況が悪化して木曾銀行の経営状況も悪化した。表11で貸付形態を確認すると、1926年をピークに保証貸が減少し、土地建物を担保とする貸付が激増する。ただし1928年には土地建物の評価額に対する貸付額が低く抑えられており、土地建物の担保価値がかなり下がっていたと思われる。この背景には1927年の金融恐慌の影響もあるが、同行は1928年から不良債権の整理を始め、配当率を1928年上半年に6%に下げ、1928年下半年に無配当となった。

不良債権の整理により、表8と表13を比べると、木曾銀行の当期純益金は1928年から激減し、1929年以降も無配当を続けて不良債権の整理に努めた。ただし、1928～31年は積立金の取り崩しで証書貸付額は維持しており、不良債権の整理も部分的で証書貸付金の返済を保留していたと思われる。このことが可能になった背景には、地域社会からの支援があり、表12の1930年上半年期の営業概況には、「一郡一行ノ本行ノ盛衰ハ畢竟西筑摩郡ノ利害休戚ニ及ボスコト甚大ナルノ故ヲ以テ関係各町村並ニ取引各位ノ絶大ナル同情後援ニ依り期半バヨリ預金ノ激増」とあった。

しかし1931年上半年には、「前々期以来ノ糸価惨落ニ伴フ繭価安ノ激甚ナル打撃ヲ蒙リ農村経済ノ窮状其ノ極ニ達シ」、世界恐慌の本格的な波及とともに1931年下半年には、「十月中旬ヨリ支払延期ノ止ムナキニ至り其後直ニ中央ヨリ資金融通方ニ奔命シ一方整理更生案ノ了解調印ニ精進シ」、木曾銀行が整理過程に入ることとなった。整理過程では、まず役員数を減らし（表7）、1932年末に証書貸付額をかなり償却し、代わりに担保としていた不動産を回収したが、償却した証書貸付額が約100万円に対し、増えた所有不動産額が約33万円なので、かなりの損失をここで計上した（表13）。木曾銀行が不動産担保をあまり取らずに、保証貸を中心にしてきたことがここに表れた。この損失額を1933年に法定

準備金を取り崩して約13万5,000円償却したが、その後はなかなか不良債権の整理が進まず、損失額は減らなかった。その理由として、表12を見ると、1933年下半期の営業概況に「生糸貿易不振ノ結果ハ地方的産物デアル木材ヤ馬匹ノ軽度ノ挽回デハ到底補フベクモナイ」とあり、生糸貿易の不振が長引いたため、養蚕業・製糸業への打撃が大きすぎたことが挙げられた。見方を変えれば、帝室林野管理局が、御料林経営に

地元資本の参加を認めなかったため、木曾地域の民間林業の発展が妨げられ、そのために木曾地域経済が養蚕業・製糸業のモノカルチャー化し、生糸貿易の不振から木曾地域経済は立ち直れなかったとも言える。むろん、1932年下半期の営業概況に「当行ハ宮内省、十五銀行ヲ始メ債権者各位ノ深甚ナル御後援御同情アル」とあり、宮内省も宮内省木曾支金庫金を木曾銀行に預けて運用させていた。その金額を表12の右側

表13 木曾銀行貸借対照表（1928～37年度）

(単位：円)

年末	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937
<b>資産</b>										
払込未済資本金	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000	425,000
証書貸付	1,456,890	1,442,501	1,434,185	1,500,527	483,385	353,231	259,042	185,699	166,242	163,920
手形貸付	86,484	88,344	109,385	49,142	30,527	23,543	20,288	19,356	18,066	17,876
当座預金貸越	164,229	108,838	158,437	156,399	67,814	59,753	56,707	65,159	60,347	42,161
他店へ貸	95,267	24,867	15,134	1,468	711	65	30			
預け金	16,162	13,452	24	11	59,609					9
国債	140,400	143,092	12,645	36,629	3,705	3,705				
株式	99,635	61,132	60,942	60,942	43,071	12,520	5,720	5,720	800	1,800
商業手形		10,540	72							
荷付為替手形	6,029	100	5,048							
営業用土地建物什器	25,996	25,996	33,978	34,247	34,247	29,442	29,387	29,387	29,354	29,340
所有動産不動産			10,075	10,075	341,832	291,334	280,146	277,001	268,106	267,233
現金有金	95,995	89,695	83,486	1,846	32,237	30,390	129	21	38	59
郵便振替貯金			19	83	313	371	13	16	11	11
仮払金				16,868	4,911	4,787	3,839	4,120	3,911	2,899
当期損失金				20,134	672,694	537,409	546,660	557,649	557,574	571,194
計	2,612,087	2,433,557	2,348,429	2,313,372	2,200,057	1,771,550	1,626,960	1,569,128	1,529,450	1,521,502
<b>負債</b>										
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
法定準備金	135,000	135,000	136,500	136,500	136,500					
別段積立金戻入	△95,500		仮受金	1,802	94,996	99,469	87,386	85,174	81,143	80,692
滞貸償却準備戻入金	△4,500									
行員退職給与積立金	11,432	8,361	8,361	6,686	6,686					
借入有価証券	120,749	72,097	60,942	84,942	41,351	16,225	5,720	5,720	800	1,800
当座預金	135,387	137,970	95,896	65,296	40,020	51,066	41,608	34,650	35,442	35,630
特別当座預金	341,202	166,616	124,419	112,578	94,066	96,421	96,279	95,250	93,608	94,939
定期預金	512,332	495,815	549,285	383,083	305,873	188,737	110,739	73,207	62,473	58,602
別段預金		424		696			13,669	13,669	21,046	21,046
預金手形	34,281	40,547	108,050	274,064	166,057	114,553	107,945	99,064	92,607	87,060
再割引手形	25,000	31,000	18,000							
他店より借	20,299	22,315	14,424	3,803	231	240	250	259	269	278
未払配当金	889	760	749	749	607	588	500	500	241	241
未払利息	14,314	16,535	16,048	5,507				2,444		
未経過割引料	157	836	1,485	20						
長野貯蓄銀行代理店勘定	2,462	9,166	2,929	2,024	2,038	2,263	2,261	2,368	2,472	2,592
安田銀行代理店勘定	25,791	5,674	12,780							
日本銀行代理店勘定				18,357	3,604	1,087	587			
借入金	331,000	284,500	188,941	217,050	307,897	200,897	160,001	156,817	139,345	138,613
福島町金庫		2,653	3,018							
預金利子諸税	557	438	498	215	133	4	14	5	5	8
当期純益金	1,235	2,851	6,104							
(内前期繰越)	(5,224)	(2,586)	(10,263)							
(内行員退職給与積立金戻入)	(210)	(3,071)								
計	2,612,087	2,433,557	2,348,429	2,313,372	2,200,057	1,771,550	1,626,960	1,569,128	1,529,450	1,521,502

(出所)各年度「営業報告書(木曾銀行)」(八十二銀行蔵、八十二文化財団保管)より作成。

(注)各年末時点を示した。1931年末の国債欄は24,000円の社債を含む。負債欄の△は入金を示し、負債額はその分減少となる。

で示したが、木曾銀行の経営が悪化した1929年以降は、宮内省も木曾支金庫金を木曾銀行から引き上げており、最終的に1938年上半期に「健全ナル他銀行トノ合同ヲ計画シ」、八十二銀行に引き継がれるに至った。

## 5. 木曾地域有力資産家の活動

このように限られた産業展開のなかで、木曾地域有力資産家がどのような経営展開を遂げたかを川合勘助家と小野家を事例に検討したい。表14を見よう。川合勘助家の家業は酒造業で、営業税額からみて酒造業の経営規模はそれほど大きくなかったが(表5)、家業の酒造業を1920年代も継続しつつ、多様な事業に展開した。特に1905(明治38)年に家督を継いだ勘助は、木曾銀行では取締役であったが電灯事業へ進出し、1907年設立の福島電気に取締役として経営に参画して後に社長となり、1912年設立の鳥居電力にも取締役として経営に参画した。その意味で、名古屋資本が木曾川水系の電源開発に目をつける以前から地元資本による電灯事業が始められていた。福島電気は前述のように1919年に電気製鋼所に吸収合併されるが、木曾に工場や発電設備があるため木曾地域の有力事業家の協力は不可欠であり、川合勘助は福島電気が吸収合併された後の電気製鋼所の取締役を務めた。

ただし、主体的に電灯事業を展開できなくなった川合勘助は、1920年代に製糸業と製材業へ進出する。製糸業では福島製糸の経営に取締役として参画するようになり、木曾木材会社の設立にも協力して後に社長となった。それとともに1920年代後半には川合勘助が木曾銀行の頭取を務めるようになり、木曾銀行頭取と木曾木材社長と福島製糸取締役を兼任することで、当時の木曾地域経済の柱となるべき製糸業と製材業を束ねた。木曾木材会社の製材した商品は名古屋の材木商である濱木屋に主に販売されたと思われ<sup>(14)</sup>、川合勘助は濱木屋商店会社の取締役を務め、木曾製材業の名古屋への展開も試みた。このように川合勘助は木曾地域経済の柱にとら

われずに事業展開しようとしたと言える。

このような川合勘助家の事業展開を支えたのが、小野廣助・秀一家である。小野家の家業は繭商で、営業税額からみて1907年時点では西筑摩郡最大規模の繭商であったと考えられるが(表5)、1910年代には繭商売から撤退し、会社経営を専ら行うようになった。表14に戻ると、小野廣助は、木曾銀行頭取を務めた先代の川合勘助を支えて創業期から木曾銀行取締役となり、1900年代末に廣助から秀一に代替わりすると、秀一はやはり代替わりした川合勘助とともに福島電気・鳥居電力の経営に携わった。その後小野秀一は、福島電気が電気製鋼所に吸収合併されたために木曾銀行取締役以外の会社役員から離れるが、川合勘助が福島製糸や木曾木材の経営を担うと、それと歩調を合わせて福島製糸・木曾木材の取締役となり、木曾木材ではその後常務取締役として勘助を支えた。

小野秀一は、電気製鋼所が木曾川電力と名称を変えた後に、木曾川電力の取締役となり、後に常務取締役となって、木曾地域を代表して木曾川電力の経営に関与した。さらに東京に本社がある三陸水電や名古屋に本社がある大同電気製鋼所の取締役も務め、勘助と同様に木曾地域の枠を超えて事業活動を行った。小野秀一は、政治家として長野県会議員・福島町長を務め、その後衆議院議員となり、木曾川筋のダム建設による水力発電開発を提唱した<sup>(15)</sup>。その後小野秀一は、第二次世界大戦後に、敗戦後の日本の重要資産のうち完全無欠な姿で残されたものとして水力電気と木曾谷国有林があると述べ、水力発電と林業による経済復興に期待を寄せていた<sup>(16)</sup>。

なお、養蚕業・製糸業が挫折した昭和恐慌後に川合家や小野家が目をつけたのは観光業であり、既に1926年に設立されていた御嶽自動車商会の社長に小野秀一が、取締役に川合勘七(勘助の長男)がなり、木曾地域の観光事業は第二次世界大戦後も受け継がれていった<sup>(17)</sup>。また王瀧村で御料林材を運搬するために建設された森



林鉄道には、沿線住民の要望で人員輸送のための専用車が連結されるようになり、沿線住民に加えて沿線の温泉や山への湯治客や観光客・登山客も利用するようになった<sup>(18)</sup>。

おわりに

もともと木曾地域は、中山道沿いの宿場町が点在しており、それぞれの地域住民が地元の「明山」の森林用益権をもちつつ、比較的分散した地域社会を形成していたと考えられるが、近代になって木曾の森林が官有林に編入され、地元住民の森林用益権が否定されたため、国や県への山林下戻運動を西筑摩郡の各町村が連帯して行なうなかで、地域社会としての連帯性が強まった。その下戻運動は、木曾の官有林が御料林に編入されてから再び盛り上がり、そのさなかに金融面での西筑摩郡民の利益を守るために木曾銀行が設立された。

しかも木曾銀行は、西筑摩郡に本店がある唯一の銀行であり、「一郡一行」の木曾銀行の盛衰が西筑摩郡の利害に及ぼす影響は甚大であると

の認識であった。

その場合の西筑摩郡の産業として、自然条件から考えて本来は林業が中心になるべきところが、大部分の山林地域が御料林に編入されて民間経済とのつながりが極めて薄くなってしまったため、西筑摩郡の主要産業は養蚕業・製糸業にならざるを得なかった。創業のタイミングからみて、旧「明山」を民間に戻してもらってその産業化を図るための金融機関となることを目論んでいたと考えられる木曾銀行であったが、旧「明山」は民間に戻らない一方で恩賜金が下付された木曾地域では、預金はあるが資金需要があまりない状況となり、木曾銀行は主に地域住民の預金受け入れ機関に止まった。ただし、1910年代以降の製糸業の発展と木曾川水系の電源開発に伴う資金需要により、木曾銀行はようやく資金貸付業務を本格的に行えるようになり、製材業・馬匹業の展開とも合わせ、1920年代前半には木曾地域経済の「夜明け」とも言える状況が到来した<sup>(19)</sup>。ただし、昭和恐慌でその状況が暗転する。木曾地域の主業である養蚕業・製

表 14 川合勤助家・小野秀一家会社役員一覧

会社名	所在	創業	1901年	1904年	1907年	1910年	1913年	1916年	1919年	1922年	1926年	1930年	1934年	1938年
①川合勤助家														
木曾銀行	福島	1900	頭取	頭取	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	頭取	頭取	頭取	頭取
福島電気	福島	1907				取締役	取締役	専務						
福島製材	福島	1908				取締役								
木曾製氷	福島	1909				取締役								
鳥居電力	木祖	1912					取締役	取締役						
電気製鋼所 →木曾川電力	東京	1916							取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役
福島製糸	福島	1917								取締役	取締役	取締役	取締役	
木曾輸送	駒ヶ根	1918							取締役					
濱木屋商店	名古屋	1920								監査役	取締役	取締役	取締役	取締役
木曾木材	福島	1921								取締役	社長	社長	社長	
御嶽自動車商会	福島	1926											1)取締役	
②小野秀一家														
木曾銀行	福島	1900	2)取締役	2)取締役	2)取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	常務	
福島倉庫	福島	1900	2)監査役											
福島電気	福島	1907				取締役	取締役	常務						
木曾製氷	福島	1909				取締役								
鳥居電力	木祖	1912					取締役	取締役						
電気製鋼所 →木曾川電力	東京	1916									取締役	取締役	常務	常務
福島製糸	福島	1917								取締役	取締役			
木曾木材	福島	1921								取締役	常務	常務	常務	
大同電気製鋼所	名古屋	1921											常務	
御嶽自動車商会	福島	1926											取締役	取締役
三陸水電	東京	1928											取締役	取締役

(出所)由井常彦・浅野俊光編『日本全国諸会社役員録』第5・8・11・14巻、柏書房、1988～89年、大正2・5・8・11・15・昭和5・9年度『日本全国諸会社役員録』商業興信所、昭和13年度『日本全国銀行会社録』商業興信所より作成。

(注)所在欄は本店・本社所在地を示し、名古屋と東京以外はいずれも西筑摩郡の町村。専務は専務取締役、常務は常務取締役。川合家は、1905年に先代勤助から当代勤助に代替わり。小野家も1900年代末に先代廣助から当代秀一に代替わり。創業欄は創業年を示し、役員は各年1月頃を示す。1)勤七(勤助の長男)として(猪野三郎監輯『大衆人事録(第12版)』帝国秘探偵社・国勢協会、1937年)。2)廣助として。



糸業が生糸貿易の回復がなかったことで回復せず、その一方でそれを補うべき林業も、皇室林野管理局の官行伐木方針のため主業になれず、木曾地域経済の回復は非常に遅れた。

このような木曾地域経済の展開に対して、木曾地域の有力資産家は、従来の木曾地域経済の枠を超える試みを1910年代に行ったが、電灯事業への進出は、設立した電灯会社が中央資本に合併吸収されることで挫折し、製材業を通して名古屋の材木商と結ぶ方向性も、木曾地域の製材業の発展自体に限界性があったため、結果的に木曾地域の有力資産家の活動は、主に木曾地域内に止まった。そして最終的に彼らが着目したのが観光事業であり、現代の木曾地域の民間経済も観光事業が主業となっているように思われる。その背景には、第二次世界大戦後に御料林が再び国有林に編入され<sup>(20)</sup>、第二次世界大戦後も木曾林業が木曾民間経済の主業になれなかったことがあったと考えられる。

## 注

- (1) 近世期の木曾林業については、所三男『近世林業史の研究』吉川弘文館、1980年を参照。
- (2) 以下の記述は、町田正三『木曾御料林事件』銀河書房、1982年、および北條浩『明治国家の林野所有と村落構造』御茶の水書房、1983年、第2部を参照。
- (3) 以下の記述は、長野県編『長野県史』近代史料編第6巻流通経済、長野県史刊行会、1990年、612-613ページを参照。
- (4) 以下の記述は、『停車場変遷大事典』国鉄・JR編Ⅱ、JTB、1998年、173-192ページを参照。
- (5) 『営業報告書（木曾興業株式会社）』を参照。
- (6) 以下の記述は、中部電力電気事業史編纂委員会編『中部地方電気事業史』上巻、中部電力株式会社、1995年、129-130ページを参照。
- (7) 以下の記述は、関西地方電気事業百年史編纂委員会編『関西地方電気事業百年史』関西地方電気事業百年史編纂委員会、1987年、179-184ページ、および大同電力社史編纂事務所編『大同電力株式会社沿革史』大同電力社史編纂事務所、1941年、77-121ページを参照。
- (8) 小野秀一の経歴については、小野秀一の随筆集（小野秀一『山色溪聲』（私家版）1949年、同『光風霽月』公民社、1952年、同『黒き森』（私家版）1965年など）を参照。
- (9) 以下の記述は、木曾福島町教育委員会編『木曾福島町史』第2巻、木曾福島町、1982年、610-638ページ、および浅野伸一「木曾川の水力開発をめぐる地域紛争」（『地方史研究』第65巻第6号、2015年12月）を参照。
- (10) 製糸金融については、山口和雄編著『日本産業金融史研究』製糸金融篇、東京大学出版会、1966年などを参照。また近代日本では、従来の春蚕生産に加えて19世紀末以降には夏秋蚕生産も普及して、繭生産が拡大した（井川克彦『近代日本製糸業と繭生産』東京経済情報出版、1998年を参照）。
- (11) 萩野敏雄『御料林経営の研究—その創成と消滅』日本林業調査会、2006年を参照。
- (12) 萩野敏雄『戦前期における木曾材経済史』農林出版、1975年、141-152ページを参照。
- (13) 例えば、能代挽材株式会社が飛躍的な発展をとげる契機となったのは、1902～03年度の北秋田郡の国有林の大規模な立木公売の落札に成功し、その後その立木伐出を連年行ったことによるとされる（能代木材産業史編集委員会編『能代木材産業史』能代木材産業連合会、1979年、586ページ）。
- (14) 木材通信社編『日本木材総覧』木材通信社、1936年によれば、株式会社濱木屋（本社：名古屋市）の主な木材仕入先地域は、木曾飛騨伊勢となっていた（同書東海道11頁）。
- (15) 前掲小野秀一『山色溪聲』52-70ページなどを参照。
- (16) 前掲小野秀一『黒き森』20-21ページ。
- (17) 猪野三郎監輯『大衆人事録（第12版）』帝国秘密探偵社・国勢協会、1937年を参照。福島町の観光開発については、前掲『木曾福島町史』第2巻、773-834ページも参照。

- (18) 大瀧森林鉄道については、銀河書房編集部編『木曾の森林鉄道』銀河書房、1973年、増補版1987年、および小川功『非日常の観光社会学—森林鉄道・旅の虚構性』日本経済評論社、2017年などを参照。
- (19) 島崎藤村が木曾谷を舞台として著した有名な小説『夜明け前』の歴史的 position については、北條浩『島崎藤村「夜明け前」リアリティの虚構と真実』御茶の水書房、1999年を参照。
- (20) 前掲萩野敏雄『御料林経営の研究』127-163ページを参照。
- [付記] 本稿作成にあたり資料閲覧に際し、株式会社八十二銀行と公益財団法人八十二文化財団に大変お世話になりました。末尾ながら記して感謝申し上げます。